

# 小田原市水道事業会計



令和3年度小田原市水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			千円 3,397,527		
	1 営業収益		2,851,560		
		1 給水収益	2,812,421		
		2 受託給水工事収益	29,462		
		3 その他営業収益	9,677		
	2 営業外収益			525,667	
		1 加 入 金	116,105		
		2 受 取 利 息	2		
		3 他会計補助金	10,924		
		4 長期前受金戻入	204,536		
		5 受託工事収益	25,052		
		6 雑 収 益	169,048		
	3 特別利益			20,300	
		1 過年度損益修正益	300		
		2 その他特別利益	20,000		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 3,162,353		
	1 営業費用		2,866,860		
		1 原水及び浄水費	601,284		
		2 配水及び給水費	448,314		
		3 受託給水工事費	61,349		
		4 業 務 費	211,133		
		5 総 係 費	237,567		
		6 減価償却費	1,233,588		
		7 資産減耗費	73,625		
		2 営業外費用		273,493	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	180,263		
		2 受託工事費	21,230		
		3 雑 支 出	2,000		
		4 消費税及び 地方消費税	70,000		
		3 特別損失		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000		
		4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000		

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 830,679	
	1 企業債		680,000	
		1 企業債	680,000	
	2 工事負担金		1,309	
		1 工事負担金	1,309	
	3 補助金		130,370	
		1 他会計補助金	59,526	
		2 県補助金	70,844	
4 その他資本的収入		19,000		
	1 その他資本的収入	19,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,281,982	
	1 建設改良費		1,438,110	
		1 第五期拡張事業費	494,432	
		2 配水施設整備事業費	501,033	
		3 配水管新設改良費	162,042	
		4 施設改良費	266,124	
		5 量水器費	3,221	
		6 リース債務支払額	11,258	
	2 企業債償還金		833,872	
		1 企業債償還金	833,872	
	3 予備費		10,000	
1 予備費		10,000		

# 令和3年度小田原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	188,992
減価償却費	1,233,588
固定資産除却費	48,125
引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,081
長期前受金戻入額	△ 204,536
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	180,263
未収金の増減額 (△は増加)	△ 44,142
未払金の増減額 (△は減少)	127,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>1,000</u>
小計	1,517,866
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	<u>△ 180,263</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,337,605

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,326,524
国庫補助金等による収入	70,844
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	60,835
工事負担金等による収入	<u>19,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,175,845

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	680,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 833,872
リース債務の償還による支出	<u>△ 10,354</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,226

資金増加額(又は減少額)	△ 2,466
資金期首残高	<u>2,888,604</u>
資金期末残高	2,886,138

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計	
本年度	損益勘定支弁職員	8	(8) 36	7,638	153,520	113,282	59,514	333,954
	資本勘定支弁職員		(1) 18	1,102	76,266	64,109		141,477
	合 計	8	(9) 54	8,740	229,786	177,391	59,514	475,431
前年度	損益勘定支弁職員	5	(6) 41	4,365	173,719	132,702	54,551	365,337
	資本勘定支弁職員		(2) 12	2,301	50,834	45,827		98,962
	合 計	5	(8) 53	6,666	224,553	178,529	54,551	464,299
比較	損益勘定支弁職員	3	(2) △ 5	3,273	△ 20,199	△ 19,420	4,963	△ 31,383
	資本勘定支弁職員		(△1) 6	△ 1,199	25,432	18,282		42,515
	合 計	3	(1) 1	2,074	5,233	△ 1,138	4,963	11,132

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区 分	法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	56,493	390,447
	資本勘定支弁職員	28,588	170,065
	合 計	85,081	560,512
前年度	損益勘定支弁職員	58,327	423,664
	資本勘定支弁職員	19,227	118,189
	合 計	77,554	541,853
比較	損益勘定支弁職員	△ 1,834	△ 33,217
	資本勘定支弁職員	9,361	51,876
	合 計	7,527	18,659

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	22,981	8,297	59,219	41,734	24,764	185	9,996
前年度	22,456	9,898	57,612	41,056	25,328	218	10,111
比較	525	△ 1,601	1,607	678	△ 564	△ 33	△ 115

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	72	2,831	127		4,185	3,000	
前年度	62	4,512	121		3,995	3,160	
比較	10	△ 1,681	6		190	△ 160	



## (2) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員	8	(2) 36	295	153,520	111,720	59,514	325,049
	資本勘定支弁職員		( ) 18		76,266	63,882		140,148
	合 計	8	(2) 54	295	229,786	175,602	59,514	465,197
前年度	損益勘定支弁職員	5	(2) 41	154	173,719	131,788	54,551	360,212
	資本勘定支弁職員		( ) 12		50,834	45,336		96,170
	合 計	5	(2) 53	154	224,553	177,124	54,551	456,382
比較	損益勘定支弁職員	3	( ) △ 5	141	△ 20,199	△ 20,068	4,963	△ 35,163
	資本勘定支弁職員		( ) 6		25,432	18,546		43,978
	合 計	3	( ) 1	141	5,233	△ 1,522	4,963	8,815

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	55,970	381,019	
	資本勘定支弁職員	28,576	168,724	
	合 計	84,546	549,743	
前年度	損益勘定支弁職員	58,226	418,438	
	資本勘定支弁職員	19,149	115,319	
	合 計	77,375	533,757	
比較	損益勘定支弁職員	△ 2,256	△ 37,419	
	資本勘定支弁職員	9,427	53,405	
	合 計	7,171	15,986	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	22,981	8,297	57,430	41,734	24,764	185	9,996
前年度	22,456	9,898	56,207	41,056	25,328	218	10,111
比較	525	△ 1,601	1,223	678	△ 564	△ 33	△ 115

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	72	2,831	127		4,185	3,000	
前年度	62	4,512	121		3,995	3,160	
比較	10	△ 1,681	6		190	△ 160	

## (3) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					
		報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計	
本年度	損益勘定支弁職員	(6)	7,343		1,562		8,905
	資本勘定支弁職員	(1)	1,102		227		1,329
	合 計	(7)	8,445		1,789		10,234
前年度	損益勘定支弁職員	(4)	4,211		914		5,125
	資本勘定支弁職員	(2)	2,301		491		2,792
	合 計	(6)	6,512		1,405		7,917
比較	損益勘定支弁職員	(2)	3,132		648		3,780
	資本勘定支弁職員	(△1)	△ 1,199		△ 264		△ 1,463
	合 計	(1)	1,933		384		2,317

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分	法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	523	9,428
	資本勘定支弁職員	12	1,341
	合 計	535	10,769
前年度	損益勘定支弁職員	101	5,226
	資本勘定支弁職員	78	2,870
	合 計	179	8,096
比較	損益勘定支弁職員	422	4,202
	資本勘定支弁職員	△ 66	△ 1,529
	合 計	356	2,673

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度			1,789				
前年度			1,405				
比較			384				

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度							
前年度							
比較							

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,233	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円		給与改定の状況 前年度 改定なし
		2 昇給に伴う 増 加 分	2,929		平均昇給率 1.28% 昇給職員数 52人
		3 その他の増減分	2,304	会計年度任用職員以外の職 員の異動等に係る増減分	職員数の異動状況 (会計年度任用職員以外) 本年度 54人 (2) 前年度 53人 (2) 増減 1 ( )
手 当 等	△ 1,138	1 給与改定に伴う 増 減 分	△ 1,029		
		2 昇給に伴う 増 加 分	189		
		3 その他の増減分	△ 298	会計年度任用職員以外の職 員の異動等に係る増減分  △ 682  会計年度任用職員の職員数 の増等に係る増分  384	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

### 3 給料及び手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	全職種
2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	321,404	302,279	317,916
	平均年齢 (歳)	42歳 10月	49歳 7月	44歳 1月
元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	330,515	304,552	323,389
	平均年齢 (歳)	43歳 8月	51歳	45歳 8月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	467,938	473,669

#### (2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	160,100	157,400	160,100	157,400
短大卒	175,000		175,000	
大学卒	189,900		189,900	

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)	
	級	人数	級	人数
2年10月1日現在	1級		1級	2
	2級	4	2級	
	3級	10	3級	(1)
	4級	11 (1)	4級	4
	5級	7	5級	7
	6級	3		
	7級	3		
	8級	2		
	計	40 (1)	計	13 (1)
元年10月1日現在	1級		1級	1
	2級	4	2級	
	3級	10 (1)	3級	(1)
	4級	7 (1)	4級	8
	5級	5	5級	4
	6級	4		
	7級	3		
	8級	2		
	計	35 (2)	計	13 (1)

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長 担当監	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	一般の 技能職員 一般の 業務職員	技能職員 業務職員	技能主任 業務主任	上級 技能主任 上級 業務主任	職 長 技能主査 業務主査			

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	54	41	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	39	13	
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	5	4	1
		3号給 (人)	6	5	1
		4号給 (人)	27	19	8
		5号給 (人)	12	9	3
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	96.3	95.1	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	53	40	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	39	13	
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	6	4	2
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	28	20	8
		5号給 (人)	13	10	3
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	98.1	97.5	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

備考 ( ) 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.07	0.1	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	22.7	12.8	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当		

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。



継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前年度の 前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度の 前年度 末までの 支払義務 発生額 (見込)額	当年度の 当年度 支払義務 発生額	当年度の 当年度 末までの 支払義務 発生額	翌年度の 翌年度 末までの 支払義務 発生額	継続費の 継続費 対連渉率 %	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	国県支出金							損益勘定 留保資金等
1	水道事業費用	おだわらん 水道ビジョ (経営戦略)事業	2	21,989			21,989	21,989		21,989		65.2	
			3	11,748			11,748		11,748	11,748		34.8	
			計	33,737			33,737	21,989	11,748	33,737		100.0	
1	1	高田浄水場 再整備事業	2	15,180			15,180	15,180		15,180		61.6	
			3	9,460			9,460		9,460	9,460		38.4	
			計	24,640			24,640	15,180	9,460	24,640		100.0	
1	1	久野送水管 (成田地内) 改良事業	2	90,000	56,000	26,666	7,334	90,000		90,000		25.3	
			3	266,000	174,000	61,900	30,100		266,000	266,000		74.7	
			計	356,000	230,000	88,566	37,434	90,000	266,000	356,000		100.0	
1	1	久野配水池 更新事業	3	127,454	93,000	3,444	31,010		127,454	127,454		13.2	
			4	610,915	186,000	40,351	384,564				610,915	63.3	
			5	227,421	91,000	12,026	124,395				227,421	23.5	
			計	965,790	370,000	55,821	539,969		127,454	127,454	838,336	100.0	
1	1	荻窪配水管 更新事業	2	45,000	32,000		13,000	45,000		45,000		18.5	
			3	198,000	150,000		48,000		198,000	198,000		81.5	
			計	243,000	182,000		61,000	45,000	198,000	243,000		100.0	
1	1	国府津配水管 更新事業	2	45,100	29,000	10,050	6,050	45,100		45,100		40.9	
			3	65,200	51,000	5,500	8,700		65,200	65,200		59.1	
			計	110,300	80,000	15,500	14,750	45,100	65,200	110,300		100.0	

# 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
高田浄水場等 運転管理委託料	578,170	550,285	平成29年度から 令和2年度まで	328,964	令和3年度から 令和4年度まで	221,321			221,321
水質分析機器 借上料	39,326	35,602	令和2年度		令和3年度から 令和7年度まで	35,602			35,602
発電機借上料	11,250	9,109	令和2年度		令和3年度から 令和4年度まで	9,109			9,109
給水装置工事 受付等委託料	123,000	123,000			令和3年度から 令和6年度まで	123,000			123,000
水道料金等 徴収委託料	718,124	703,627	平成29年度から 令和2年度まで	467,326	令和3年度から 令和4年度まで	236,301			236,301
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成30年度設定分)	3,078	1,733	平成30年度から 令和2年度まで	770	令和3年度から 令和5年度まで	963			963
パーソナル コンピュータ 借上料 (令和元年度設定分)	16,612	14,216	令和元年度から 令和2年度まで	3,246	令和3年度から 令和6年度まで	10,970			10,970
パーソナル コンピュータ 借上料 (令和3年度設定分)	3,200	3,200			令和3年度から 令和8年度まで	3,200			3,200
小型貨物自動車 借上料 (平成30年度設定分)	2,835	2,550	平成30年度から 令和2年度まで	1,609	令和3年度から 令和4年度まで	941			941
小型貨物自動車 借上料 (令和元年度設定分)	2,821	1,397	令和元年度から 令和2年度まで	399	令和3年度から 令和5年度まで	998			998
小型貨物自動車 借上料 (令和2年度設定分)	494	483	令和2年度		令和3年度から 令和4年度まで	483			483
小型貨物自動車 借上料 (令和3年度設定分)	501	501			令和3年度から 令和5年度まで	501			501

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等
軽貨物自動車 借上料 (平成30年度設定分)	3,091	2,783	平成30年度から 令和2年度まで	2,184	令和3年度から 令和4年度まで	599			599
軽貨物自動車 借上料 (令和元年度設定分)	1,909	1,155	令和元年度から 令和2年度まで	489	令和3年度から 令和5年度まで	666			666
軽貨物自動車 借上料 (令和2年度設定分)	11,254	4,592	令和2年度		令和3年度から 令和6年度まで	4,592			4,592
軽貨物自動車 借上料 (令和3年度設定分)	2,026	2,026			令和3年度から 令和7年度まで	2,026			2,026
軽乗用自動車 借上料	494	483	令和2年度		令和3年度から 令和4年度まで	483			483
普通乗用自動車 借上料	802	802			令和3年度から 令和5年度まで	802			802
自動体外式除細動器 (AED)借上料	311	194	平成30年度から 令和2年度まで	86	令和3年度から 令和5年度まで	108			108
財務会計システム 借上料	9,243	8,702	平成29年度から 令和2年度まで	5,310	令和3年度から 令和4年度まで	3,392			3,392
水道管路情報 システム借上料	60,327	60,327			令和3年度から 令和8年度まで	60,327			60,327

令和2年度小田原市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1)給水収益	2,565,036		
(2)受託給水工事収益	32,032		
(3)その他営業収益	<u>9,629</u>	2,606,697	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	567,268		
(2)配水及び給水費	454,835		
(3)受託給水工事費	28,314		
(4)業務費	219,696		
(5)総係費	221,265		
(6)減価償却費	1,161,981		
(7)資産減耗費	<u>18,901</u>	<u>2,672,260</u>	
営業損失			65,563
3 営業外収益			
(1)加入金	110,200		
(2)受取利息	2		
(3)他会計補助金	13,078		
(4)長期前受金戻入	202,469		
(5)受託工事収益	17,700		
(6)雑収益	<u>171,005</u>	514,454	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	206,347		
(2)受託工事費	15,000		
(3)雑支出	<u>18,125</u>	<u>239,472</u>	<u>274,982</u>
経常利益			209,419
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>273</u>	273	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	<u>6,056</u>	<u>6,056</u>	<u>△ 5,783</u>
当年度純利益			203,636
前年度繰越利益剰余金			105,859
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>260,158</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>569,653</u></u>

令和2年度小田原市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
ア	土 地		1,268,178	
イ	建 物	2,051,620		
	減価償却累計額	<u>△ 972,518</u>	1,079,102	
ウ	構 築 物	49,588,080		
	減価償却累計額	<u>△ 25,566,796</u>	24,021,284	
エ	機 械 及 び 装 置	6,568,879		
	減価償却累計額	<u>△ 4,254,383</u>	2,314,496	
オ	車 両 運 搬 具	38,278		
	減価償却累計額	<u>△ 24,792</u>	13,486	
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	336,278		
	減価償却累計額	<u>△ 313,219</u>	23,059	
キ	リ ー ス 資 産	44,833		
	減価償却累計額	<u>△ 30,844</u>	13,989	
ク	建 設 仮 勘 定		<u>1,031,711</u>	
	有形固定資産合計			29,765,305
(2)無形固定資産				
ア	施 設 利 用 権		<u>646</u>	
	無形固定資産合計			646
(3)投資その他の資産				
ア	出 資 金		<u>48,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>48,000</u>
	固定資産合計			29,813,951
2 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,888,604
(2)	未 収 金		387,000	
	貸倒引当金	<u>△ 2,512</u>	384,488	
(3)	貯 蔵 品			112,253
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>4</u>
	流動資産合計			<u>3,385,349</u>
	資 産 合 計			<u><u>33,199,300</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 9,361,113

充てるための企業債

企業債合計

9,361,113

(2) リース債務

1,353

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 327,325

イ 修繕引当金 127,459

ウ 特別修繕引当金 75,000

引当金合計

529,784

固定負債合計

9,892,250

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 833,872

充てるための企業債

企業債合計

833,872

(2) リース債務

6,768

(3) 未払金

588,011

(4) 預り金

310,563

(5) 引当金

ア 賞与引当金 32,721

イ 法定福利費引当金 5,955

引当金合計

38,676

流動負債合計

1,777,890

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,142,716

繰延収益合計

4,142,716

負債合計

15,812,856

資 本 の 部

6 資 本 金		15,292,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307	
イ 工 事 負 担 金	60,576	
ウ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	19,740	
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117	
オ その他資本剰余金	<u>4,236</u>	
資本剰余金合計		211,976
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	543,690	
イ 建 設 改 良 積 立 金	769,073	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>569,653</u>	
利益剰余金合計		<u>1,882,416</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,094,392</u>
資 本 合 計		<u>17,386,444</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>33,199,300</u></u>

令和3年度小田原市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
（1）有形固定資産			
ア	土地		1,268,178
イ	建物	2,051,620	
	減価償却累計額	<u>△ 1,010,845</u>	1,040,775
ウ	構築物	50,480,471	
	減価償却累計額	<u>△ 26,547,069</u>	23,933,402
エ	機械及び装置	6,803,055	
	減価償却累計額	<u>△ 4,412,025</u>	2,391,030
オ	車両運搬具	38,278	
	減価償却累計額	<u>△ 30,607</u>	7,671
カ	工具器具及び備品	336,278	
	減価償却累計額	<u>△ 314,145</u>	22,133
キ	リース資産	65,187	
	減価償却累計額	<u>△ 5,741</u>	59,446
ク	建設仮勘定		<u>1,149,580</u>
	有形固定資産合計		29,872,215
（2）無形固定資産			
ア	施設利用権		<u>475</u>
	無形固定資産合計		475
（3）投資その他の資産			
ア	出資金		<u>48,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>48,000</u>
	固定資産合計		29,920,690
2 流 動 資 産			
（1）現金預金			
			2,886,138
（2）未収金			
		431,142	
	貸倒引当金	<u>△ 1,983</u>	429,159
（3）貯蔵品			
			111,253
（4）その他流動資産			
			<u>4</u>
	流動資産合計		<u>3,426,554</u>
	資産合計		<u><u>33,347,244</u></u>



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,224,893

企業債合計

9,224,893

(2) リース債務

42,096

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

341,200

イ 修繕引当金

127,459

ウ 特別修繕引当金

52,874

引当金合計

521,533

固定負債合計

9,788,522

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

816,220

企業債合計

816,220

(2) リース債務

12,884

(3) 未払金

715,670

(4) 預り金

310,563

(5) 引当金

ア 賞与引当金

33,048

イ 法定福利費引当金

6,042

引当金合計

39,090

流動負債合計

1,894,427

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,088,859

繰延収益合計

4,088,859

負債合計

15,771,808

資 本 の 部

6 資 本 金		15,292,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307	
イ 工 事 負 担 金	60,576	
ウ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	19,740	
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117	
オ その他資本剰余金	<u>4,236</u>	
資本剰余金合計		211,976
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	543,690	
イ 建 設 改 良 積 立 金	509,973	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,017,745</u>	
利益剰余金合計		<u>2,071,408</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,283,384</u>
資 本 合 計		<u>17,575,436</u>
負 債 資 本 合 計		<u>33,347,244</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法（但し、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具・器具及び備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（208,124千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

##### (5) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から当事業年度末までの期間に対応する額を計上する。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、57,213千円である。

### III. 予定貸借対照表等関連

#### 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は151,163千円である。

#### 2 長期前受金収益化累計額 4,555,987千円

#### 3 給与費に係る引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として20,372千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金20,372千円を取り崩す見込みである。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として111,976千円を支給する見込みであるため、賞与引当金32,721千円を取り崩す見込みである。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として87,069千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金5,955千円を取り崩す見込みである。

#### 4 修繕費に係る引当金の取崩し

##### (1) 特別修繕引当金の取崩し

当年度において、設備等に係る大規模な修繕を行うため、特別修繕引当金24,167千円を取り崩す見込みである。また、大規模修繕計画の見直しに伴い生じた不用額20,000千円を取り崩し、戻入する見込みである。

### IV. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	17,804千円
1年超	31,395千円
計	49,199千円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す。

令和3年度小田原市  
収益的收入  
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	水 道 事 業 収 益		3,397,527	3,358,612	38,915
	1	営 業 収 益	2,851,560	2,863,215	△ 11,655
		1 給 水 収 益	2,812,421	2,821,540	△ 9,119
		2 受 託 給 水 工 事 収 益	29,462	32,032	△ 2,570
		3 そ の 他 営 業 収 益	9,677	9,643	34
2	営 業 外 収 益		525,667	495,097	30,570
		1 加 入 金	116,105	121,220	△ 5,115
		2 受 取 利 息	2	2	
		3 他 会 計 補 助 金	10,924	13,078	△ 2,154
		4 長 期 前 受 金 戻 入	204,536	202,469	2,067
		5 受 託 工 事 収 益	25,052	19,470	5,582
		6 雑 収 益	169,048	138,858	30,190
3	特 別 利 益		20,300	300	20,000

水道事業会計予算説明書  
及び支出  
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
水道料金	2,812,230	普通計量栓 2,010,157 家庭用(延) 463,316件 特別計量栓 801,942 事業用(延) 39,040件 臨時用(延) 81件 共用栓 131 家庭用(延) 6件
分水料金	191	
新設工事収益	155	県道路面復旧監督事務費(10件)
手数料	29,307	設計審査手数料 新設工事(1,170件) 23,945 増設・改造工事(417件) 5,362
手数料	8	証明手数料(28件)
補償料	9,515	配水管破損事故等による補償料 1,000 消火栓補修補償料 8,515
雑収益	154	江之浦水源使用料
水道利用加入金	116,105	894件
預金利息	1	
貸付金利息	1	
一般会計補助金	10,924	片浦地区簡易水道統合等補助金
長期前受金戻入	204,536	
受託工事収益	25,052	応急給水口設置工事等受託費
不用品売却収益	50	
手数料	917	指定給水装置工事事業者指定等手数料(103件)
下水道事業会計負担金	122,495	
その他雑収益	45,586	土地貸付料等

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
	1 過年度損益修正益	300	300	
	2 その他特別利益	20,000		20,000
	収 入 合 計	3,397,527	3,358,612	38,915



節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
過年度損益修正益	300	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正益
その他特別利益	20,000	特別修繕引当金戻入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
I		水 道 事 業 費 用	3,162,353	3,064,589	97,764
	1	營 業 費 用	2,866,860	2,763,202	103,658
		1 原 水 及 び 浄 水 費	601,284	611,929	△ 10,645

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	40,400	職員給与費（10人）	84,529
		浄水場に関する経費	419,868
手 当 等	24,149	会計年度任用職員給与費（1人）	2,069
		委託料	156,666
賞与引当金繰入額	5,574	自家用電気工作物保安全管理	
		薬品注入設備点検	
報 酬	1,516	脱水ケーキ収集運搬・処理	
		残留塩素測定	
法定福利費	13,939	高田浄水場等運転管理等	
		水質検査等手数料	4,388
法定福利費	1,020	水質分析機器借上料	7,629
引当金繰入額		施設修繕関係費	28,950
旅 費	51	高田浄水場中河原1号送水ポンプ等修繕費	
		材料費	
被 服 費	30	特別修繕引当金繰入額	17,719
		動力費	158,016
備 消 品 費	2,377	薬品費	38,588
		その他維持管理費	5,843
燃 料 費	530	水源地に関する経費	93,805
		委託料	12,090
光 熱 水 費	719	自家用電気工作物保安全管理	
		水質計器点検等	
通 信 運 搬 費	317	水質検査等手数料	5,296
		施設修繕関係費	26,350
委 託 料	170,087	根府川第一浄水場膜モジュール交換等修繕費	
		材料費	
手 数 料	9,684	動力費	47,172
		その他維持管理費	2,897
賃 借 料	7,629	導送水管維持管理経費	3,082
		導送水管漏水修繕費	1,500
修 繕 費	56,830	その他維持管理費	1,582
特別修繕引当金繰入額	17,719		
動 力 費	205,188		
薬 品 費	39,365		
材 料 費	350		
使 用 料	2,639		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		2 配水及び給水費	448,314	487,854	△ 39,540
		3 受託給水工事費	61,349	26,066	35,283

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
受 水 費	1,171		
給 料	40,400	職員給与費 (10人)	84,529
手 当 等	24,028	配給水管維持管理経費	221,880
賞与引当金繰入額	5,601	会計年度任用職員給与費 (1人)	1,324
報 酬	1,078	委託料	30,553
法 定 福 利 費	13,722	配給水管漏水調査	
法 定 福 利 費	1,024	漏水修繕待機	
引当金繰入額		早期復旧ルート点検等	
旅 費	24	維持修繕関係費	183,098
被 服 費	66	配給水管漏水修理	
備 消 品 費	1,485	仕切弁等修繕	
燃 料 費	825	舗装復旧	
光 熱 水 費	864	材料費	
通 信 運 搬 費	573	特別修繕引当金繰入額	4,322
委 託 料	96,291	その他維持管理費	2,583
手 数 料	5,055	配水池維持管理経費	59,042
賃 借 料	7,287	委託料	19,739
修 繕 費	217,355	自家用電気工作物保安管理	
特 別 修 繕 引 当 金	4,322	樹木伐採等	
繰 入 額		水質検査等手数料	4,906
動 力 費	20,556	発電機借上料	7,287
材 料 費	6,014	維持修繕関係費	3,600
負 担 金	205	諏訪原配水池非常用発電設備等修繕費	
使 用 料	1,539	材料費	
		動力費	20,556
		その他維持管理費	2,954
		水道メーターに関する経費	73,544
		検定満期分メーター取替委託料等	
		消火栓維持管理経費	7,216
		修繕費等	
		地震等防災対策経費	2,103
		材料費等	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
	4 業 務 費	211,133	234,435	△ 23,302

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円	千円	
給 料	16,160	給水装置の新設・増設及び修繕の受託に関する経費	
手 当 等	9,781	職員給与費 (4人)	33,811
		会計年度任用職員給与費 (2人)	2,647
		委託料	24,370
賞与引当金繰入額	2,437	N a v i - O水道情報公開サイト運用	
		給水装置工事受付等	
報 酬	2,155	事務関係費	521
法 定 福 利 費	5,480		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	445		
旅 費	51		
被 服 費	30		
備 消 品 費	155		
燃 料 費	130		
委 託 料	24,370		
負 担 金	155		
給 料	12,120	計量・料金徴収業務に関する経費	
手 当 等	7,280	職員給与費 (3人)	25,359
		水道料金等徴収業務事業者選定委員会委員報酬 (3人)	90
		郵便料	11,140
賞与引当金繰入額	1,540	委託料	161,635
		水道料金等徴収	
		スマートフォン決済導入	
報 酬	90	コンビニ収納等手数料	12,016
法 定 福 利 費	4,138	その他管理費	893
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	281		
旅 費	46		
備 消 品 費	301		
印 刷 製 本 費	546		
通 信 運 搬 費	11,140		
委 託 料	161,635		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
	5 総 係 費	237,567	222,036	15,531



節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
手 数 料	12,016	
給 料	44,440	一般管理経費
手 当 等	26,346	職員給与費 (11人) 152,496
賞与引当金繰入額	6,546	会計年度任用職員給与費 (2人) 3,388
報 酬	2,799	高田浄水場再整備事業推進委員会委員報酬 (5人) 205
法 定 福 利 費	15,247	庁舎用等備用品費 2,756
法 定 福 利 費	1,197	光熱水費 8,585
引当金繰入額		委託料 38,607
旅 費	967	おだわら水道ビジョン (経営戦略) 策定事業費
退 職 給 付 費	59,514	(令和2~3年度継続事業 継続費設定額 33,737)
被 服 費	17	アセットマネジメント
備 消 品 費	2,756	水道ビジョン (経営戦略)
燃 料 費	188	施設管理等
光 熱 水 費	8,585	賃借料 13,351
印 刷 製 本 費	200	パーソナルコンピュータ借上料
通 信 運 搬 費	2,628	(令和3年度債務負担行為設定)
委 託 料	38,607	自動車借上料 6,173
手 数 料	992	小型貨物自動車
賃 借 料	13,351	(令和3年度債務負担行為設定)
修 繕 費	4,729	軽貨物自動車
交 際 費	30	(令和3年度債務負担行為設定)
食 糧 費	50	普通乗用自動車
公 課 費	174	(令和3年度債務負担行為設定)
負 担 金	1,617	小型貨物自動車等 5,088
		土地借上料等 6,728
		庁舎等維持修繕費 4,729
		日本水道協会等負担金 1,617
		建物火災等保険料 1,914
		貸倒引当金繰入額 1,719
		その他一般管理費 8,200

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
	6 減 価 償 却 費	1,233,588	1,161,981	71,607
	7 資 産 減 耗 費	73,625	18,901	54,724
2	營 業 外 費 用	273,493	274,847	△ 1,354
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	180,263	206,347	△ 26,084
	2 受 託 工 事 費	21,230	16,500	4,730
	3 雑 支 出	2,000	2,000	
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,000	50,000	20,000
3	特 別 損 失	2,000	6,540	△ 4,540

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
保 險 料	1,914	
賠 償 金	10	
使 用 料	2,944	
貸倒引当金繰入額	1,719	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,233,417	建物減価償却費 38,327 構築物減価償却費 1,022,637
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	171	機械及び装置減価償却費 157,642 車両運搬具減価償却費 5,815 工具器具及び備品減価償却費 926 リース資産減価償却費 8,070 施設利用権減価償却費 171
固 定 資 産 除 却 費	72,625	耐震性貯水槽撤去等 72,625 使用不能貯蔵品廃棄等 1,000
たな卸資産減耗費	1,000	
企 業 債 利 息	178,998	
一 時 借 入 金 利 息	1,000	
リ ー ス 支 払 利 息	265	
委 託 料	4,730	耐震性貯水槽設計委託料 応急給水口設置工事請負費
工 事 請 負 費	16,500	
そ の 他 雑 支 出	2,000	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,000	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		1 過年度損益修正損	千円 2,000	千円 6,540	千円 △ 4,540
	4	予 備 費	20,000	20,000	
		1 予 備 費	20,000	20,000	
		支 出 合 計	3,162,353	3,064,589	97,764

節		備 考
区 分	金 額 千円	
過年度損益修正損	2,000	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正損

資本的収入  
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資 本 的 収 入		830,679	906,185	△ 75,506
	1	企 業 債	680,000	642,400	37,600
		1 企 業 債	680,000	642,400	37,600
	2	工 事 負 担 金	1,309	38,471	△ 37,162
		1 工 事 負 担 金	1,309	38,471	△ 37,162
	3	補 助 金	130,370	186,314	△ 55,944
		1 他 会 計 補 助 金	59,526	57,176	2,350
		2 県 補 助 金	70,844	129,138	△ 58,294
	4	そ の 他 資 本 的 収 入	19,000	39,000	△ 20,000
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	19,000	39,000	△ 20,000
		収 入 合 計	830,679	906,185	△ 75,506

及び支出  
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
企 業 債	680,000	
消 火 栓 新 設 工 事 負 担 金	1,309	
一 般 会 計 補 助 金	59,526	片浦地区簡易水道統合補助金
県 補 助 金	70,844	生活基盤施設耐震化等交付金(国)
そ の 他 資 本 的 収 入	19,000	ガス管競合工事に伴う路面復旧工事負担金

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資	本 的 支 出	2,281,982	2,297,582	△ 15,600
	1	建 設 改 良 費	1,438,110	1,493,155	△ 55,045
		1 第五期拡張事業費	494,432	630,120	△ 135,688
		2 配水施設整備事業費	501,033	569,983	△ 68,950



出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	38,133	職員給与費 (9人)	84,362
手 当 等	32,168	会計年度任用職員給与費 (1人)	1,341
報 酬	1,102	事業費	406,477
法 定 福 利 費	14,300	高田浄水場再整備事業費	
旅 費	131	(令和2~3年度継続事業 継続費設定額 24,640)	
被 服 費	35	久野送水管 (成田地内) 改良事業費	
備 消 品 費	1,972	(令和2~3年度継続事業 継続費設定額 356,000)	
燃 料 費	68	久野配水池更新事業費	
通 信 運 搬 費	46	(令和3~5年度継続事業 継続費設定額 965,790)	
委 託 料	11,385	水道資材個別調査委託料等	3,563
材 料 費	1,000	その他事務費	2,252
工 事 請 負 費	394,092		
給 料	12,711	職員給与費 (3人)	28,120
手 当 等	10,647	事業費	472,808
法 定 福 利 費	4,762	工事請負費	464,390
備 消 品 費	20	荻窪配水管更新	
燃 料 費	85	(令和2~3年度継続事業 継続費設定額 243,000)	
委 託 料	7,018	国府津配水管更新	
材 料 費	1,000	(令和2~3年度継続事業 継続費設定額 110,300)	
負 担 金	400	多古配水管	
		φ 200mm L=200m	
		φ 75mm L= 45m	
		久野配水管	
		φ 200mm L=180m	
		板橋配水管	
		φ 100mm L=140m	
		φ 75mm L= 50m	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
	3 配水管新設改良費	162,042	195,063	△ 33,021
	4 施設改良費	266,124	76,247	189,877
	5 量水器費	3,221	3,496	△ 275
	6 リース債務支払額	11,258	9,786	1,472

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
工 事 請 負 費	464,390	城山配水管 φ 100mm L=140m 中町配水管 φ 75mm L=140m 試掘調査委託料等 8,418 その他事務費 105
給 料	16,948	職員給与費 (4人) 37,494 事業費 124,488
手 当 等	14,196	平面図作成等委託料 1,419 配水管整備負担金 10,000
法 定 福 利 費	6,350	工事請負費 113,069
備 消 品 費	20	国府津配水管新設 φ 75mm L=130m
燃 料 費	40	飯泉配水管改良 φ 100mm L= 75m
委 託 料	1,419	板橋配水管改良 φ 75mm L=110m
負 担 金	10,000	曾我別所配水管改良 φ 50mm L= 85m
工 事 請 負 費	113,069	南鴨宮配水管改良 φ 50mm L= 65m 矢作配水管改良 φ 50mm L= 35m 消火栓新設 減圧弁更新等 その他事務費 60
給 料	8,474	職員給与費 (2人) 18,748 工事請負費 247,376
手 当 等	7,098	中河原配水池場内監視カメラ増設 石橋水源池自家用発電設備更新
法 定 福 利 費	3,176	米神配水池緊急遮断弁更新 根府川地区ほか無停電電源設備更新
工 事 請 負 費	247,376	諏訪原配水池電気設備更新 片浦地区計装設備更新等
量 水 器 費	3,221	
リ ー ス 債 務 支 払 額	11,258	財務会計システム 水道管路情報システム (令和3年度債務負担行為設定)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		○ 固定資産購入費		8,460	△ 8,460
	2	企業債償還金	833,872	794,427	39,445
		1 企業債償還金	833,872	794,427	39,445
	3	予備費	10,000	10,000	
		1 予備費	10,000	10,000	
		支出合計	2,281,982	2,297,582	△ 15,600

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
企業債償還金	833,872	



# 小田原市病院事業会計





令和3年度小田原市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 13,319,988	
	1 医業収益		11,740,468	
		1 入院収益	8,405,767	
		2 外来収益	3,211,824	
		3 その他医業収益	122,877	
	2 医業外収益		1,579,518	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計負担金	1,400,000	
		3 補助金	60,566	
		4 長期前受金戻入	29,323	
		5 保育室事業収益	4,533	
		6 その他医業外収益	85,095	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			千円 13,881,675	
	1 医業費用		13,339,057	
		1 給 与 費	7,314,051	
		2 材 料 費	3,027,254	
		3 経 費	2,164,809	
		4 減価償却費	787,469	
		5 資産減耗費	6,370	
		6 研究研修費	39,104	
		2 医業外費用	123,182	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,106	
		2 保育室事業費用	31,305	
		3 消費税及び 地方消費税	16,000	
		4 長期前払消費税 勘定償却	56,721	
		5 雑 損 失	5,050	
		3 特別損失	414,436	
		1 固定資産除却費	379,435	
		2 臨 時 損 失	1	
		3 過年度損益修正損	35,000	
		4 予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 205,611	
	1 企業債		200,000	
		1 企業債	200,000	
	2 補助金		2,750	
		1 補助金	2,750	
	3 返還金		2,860	
		1 返還金	2,860	
	4 寄附金		1	
1 寄附金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			千円 794,496	
	1 建設改良費		521,004	
		1 施設改良費	89,500	
		2 固定資産購入費	200,000	
		3 リース債務支払額	231,504	
	2 企業債償還金		265,051	
		1 企業債償還金	265,051	
	3 貸付金		7,440	
		1 貸付金	7,440	
	4 基金造成費		1	
		1 基金造成費	1	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

# 令和3年度小田原市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	△ 484,810
減価償却費	787,469
固定資産除却費	385,705
貸付金の返済免除	26,340
長期前払消費税等の増減額 (△は増加)	△ 140,568
引当金の増減額 (△は減少)	178,485
長期前受金戻入額	△ 29,323
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	14,106
未収金の増減額 (△は増加)	△ 292,214
未払金の増減額 (△は減少)	27,926
預り金の増減額 (△は減少)	△ 325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	635
小計	473,425
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 14,106
業務活動によるキャッシュ・フロー	459,320

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 218,182
貸付金の支出	△ 7,440
貸付金の回収による収入	2,860
寄附金による収入	1
基金造成費による支出	△ 1
国庫補助金等による収入	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,012

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	328,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 265,051
リース債務の償還による支出	△ 231,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,555

資金増加額(又は減少額)	70,753
資金期首残高	3,035,617
資金期末残高	3,106,370

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	19	(318) 661	694	2,718,862	3,232,034	341,398	6,292,988
	資本勘定支弁職員		( ) 2		11,000	9,000		20,000
	合 計	19	(318) 663	694	2,729,862	3,241,034	341,398	6,312,988
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	(352) 663	766,394	2,414,040	2,805,604	320,793	6,306,831
	資本勘定支弁職員		( ) 2		11,000	9,000		20,000
	合 計	13	(352) 665	766,394	2,425,040	2,814,604	320,793	6,326,831
比 較	損益勘定支弁職員	6	(△34) △ 2	△ 765,700	304,822	426,430	20,605	△ 13,843
	資本勘定支弁職員		( )					
	合 計	6	(△34) △ 2	△ 765,700	304,822	426,430	20,605	△ 13,843

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区 分		法定福利費	合 計	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	1,021,063	7,314,051	
	資本勘定支弁職員	4,000	24,000	
	合 計	1,025,063	7,338,051	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1,005,085	7,311,916	
	資本勘定支弁職員	4,000	24,000	
	合 計	1,009,085	7,335,916	
比 較	損益勘定支弁職員	15,978	2,135	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	15,978	2,135	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	353,389	53,502	774,404	460,350	339,555	25,000	121,169
前年度	293,062	53,198	707,607	402,147	241,644	23,000	120,447
比較	60,327	304	66,797	58,203	97,911	2,000	722

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	10	68,855	689,500	65,000	52,000	25,000	213,300
前年度	10	65,242	600,000	63,000	70,154	25,093	150,000
比較		3,613	89,500	2,000	△ 18,154	△ 93	63,300

## (2) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費					
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計	
本年度	損益勘定支弁職員	19	(5) 638	694	2,344,046	2,809,534	332,807	5,487,081
	資本勘定支弁職員		( ) 2		11,000	9,000		20,000
	合 計	19	(5) 640	694	2,355,046	2,818,534	332,807	5,507,081
前年度	損益勘定支弁職員	13	(6) 640	394	2,343,649	2,725,604	313,182	5,382,829
	資本勘定支弁職員		( ) 2		11,000	9,000		20,000
	合 計	13	(6) 642	394	2,354,649	2,734,604	313,182	5,402,829
比較	損益勘定支弁職員	6	(△1) △ 2	300	397	83,930	19,625	104,252
	資本勘定支弁職員		( )					
	合 計	6	(△1) △ 2	300	397	83,930	19,625	104,252

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分	法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	930,663	6,417,744
	資本勘定支弁職員	4,000	24,000
	合 計	934,663	6,441,744
前年度	損益勘定支弁職員	906,685	6,289,514
	資本勘定支弁職員	4,000	24,000
	合 計	910,685	6,313,514
比較	損益勘定支弁職員	23,978	128,230
	資本勘定支弁職員		
	合 計	23,978	128,230

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	286,289	53,502	664,104	460,350	201,055	25,000	121,169
前年度	286,062	53,198	669,607	402,147	221,644	23,000	120,447
比較	227	304	△ 5,503	58,203	△ 20,589	2,000	722

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	10	65,055	670,000	65,000	52,000	25,000	130,000
前年度	10	65,242	600,000	63,000	70,154	25,093	135,000
比較		△ 187	70,000	2,000	△ 18,154	△ 93	△ 5,000



## (3) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					
		報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計	
本年度	損益勘定支弁職員	(313) 23		374,816	422,500	8,591	805,907
	資本勘定支弁職員	( )					
	合 計	(313) 23		374,816	422,500	8,591	805,907
前年度	損益勘定支弁職員	(346) 23	766,000	70,391	80,000	7,611	924,002
	資本勘定支弁職員	( )					
	合 計	(346) 23	766,000	70,391	80,000	7,611	924,002
比較	損益勘定支弁職員	(△33)	△ 766,000	304,425	342,500	980	△ 118,095
	資本勘定支弁職員	( )					
	合 計	(△33)	△ 766,000	304,425	342,500	980	△ 118,095

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分	法定福利費	合 計	備 考	
本年度	損益勘定支弁職員	90,400	896,307	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	90,400	896,307	
前年度	損益勘定支弁職員	98,400	1,022,402	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	98,400	1,022,402	
比較	損益勘定支弁職員	△ 8,000	△ 126,095	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	△ 8,000	△ 126,095	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	67,100		110,300		138,500		
前年度	7,000		38,000		20,000		
比較	60,100		72,300		118,500		

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度		3,800	19,500				83,300
前年度							15,000
比較		3,800	19,500				68,300

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	304,822	1 給与改定に伴う 増 減 分			給与改定の状況 前年度 改定なし
		2 昇給に伴う 増 加 分	30,046		平均昇給率 1.28% 昇給職員数 596人
		3 その他の増減分	274,776	経営形態の変更に伴う科目 移動等による増	職員数の異動状況 (会計年度任用職員以外) 本年度 640人 (5) 前年度 642人 (6) 増減 Δ 2 (Δ1)
手 当 等	426,430	1 給与改定に伴う 増 減 分	Δ 12,031		
		2 昇給に伴う 増 加 分	21,251		
		3 その他の増減分	417,210	経営形態の変更に伴う科目 移動等による増	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

### 3 給料及び手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	全職種
2年10月1日 現在	平均給料月額(円)	334,214	343,515	462,576	305,251	301,032	329,129
	平均年齢(歳)	43歳3月	57歳1月	42歳9月	39歳10月	37歳11月	39歳3月
元年10月1日 現在	平均給料月額(円)	325,001	-	460,460	301,401	299,789	326,660
	平均年齢(歳)	43歳8月	-	42歳2月	39歳9月	37歳6月	38歳11月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額(円)	523,974	518,225

#### (2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度	
						一般行政職	技能労務職
高校卒	160,100	157,400			199,300	160,100	157,400
短大卒	175,000			201,700	232,700	175,000	
大学卒	189,900		320,100	206,900	239,400	189,900	

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職(人)		技能労務職(人)		医療職(1)(人)		医療職(2)(人)		医療職(3)(人)	
2年10月1日 現在	1級	2	1級		1級	30	1級	10	1級	
	2級	6	2級		2級	20	2級	42 (1)	2級	178 (2)
	3級	4	3級		3級	31	3級	8	3級	206
	4級	12	4級		4級	17	4級	26	4級	12
	5級	4	5級	1	5級	2	5級	8	5級	2
	6級	4					6級	1	6級	3
	7級	2								
	8級	2								
	計	36	計	1	計	100	計	95 (1)	計	401 (2)
元年10月1日 現在	1級	3	1級		1級	34	1級	10	1級	
	2級	7	2級		2級	21	2級	43 (1)	2級	188 (2)
	3級	3 (1)	3級		3級	25	3級	7 (2)	3級	202 (1)
	4級	10 (1)	4級		4級	18	4級	26	4級	13
	5級	3	5級		5級	3	5級	7	5級	1
	6級	4					6級	1	6級	3
	7級	3								
	8級	2								
	計	35 (2)	計		計	101	計	94 (3)	計	407 (3)

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長 担当監	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	一般の 技能職員 一般の 業務職員	技能職員 業務職員	技能主任 業務主任	上級 技能主任 上級 業務主任	職 長 技能主査 業務主査			
医療職給料表 (1) 医師職	医 師	医 長	科部長 担当部長	病院長補佐 診療部長 主任部長	病院長 理 事 副院長			
医療職給料表 (2) 医療技術職、 薬剤師	薬剤師 技 師	困難な業務 を行う薬剤 師、技師	主任薬剤師 主任技師	上級薬剤師 上級技師 主 査	副薬剤科部長 技師長 副技師長	薬剤科部長 地域医療連 携室統括薬 事担当部長		
医療職給料表 (3) 保健師、助産師、 看護師、准看護師	准看護師	助産師 看護師	主任看護師 上級助産師 上級看護師	看護師長	上級看護師長	副院長 看護部長 副看護部長		

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	640	37	1	103	94	405	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	596	36	1	92	89	378	
	号級数別内訳	1号給 (人)	5				2	3
		2号給 (人)	33	3	1	3	11	15
		3号給 (人)	49	4			5	40
		4号給 (人)	370	17		89	50	214
		5号給 (人)	126	10			18	98
	6号給 (人)	13	2			3	8	
比 率 (B) / (A) (%)	93.1	97.3	100.0	89.3	94.7	93.3		
前 年 度	職員数 (A) (人)	642	36		102	96	408	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	600	32		90	89	389	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	11	1		5	2	3
		3号給 (人)	32	3		2	10	17
		4号給 (人)	429	17		83	59	270
		5号給 (人)	112	9			17	86
	6号給 (人)	16	2			1	13	
比 率 (B) / (A) (%)	93.5	88.9		88.2	92.7	95.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

備考 ( ) 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 地域手当

区 分	医療職(1)	その他の職種	
		小田原市全域	横浜市
支給対象地域			
支給率 (%)	16	10	16
支給対象職員数 (人)	103	536	1
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	16	10	16

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	26.7	0.0	0.0	80.7	6.8	12.9
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	89.5	0.0	0.0	93.0	95.8	95.4
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当 診療手当					

(9) その他の手当

扶養手当及び住居手当については、一般会計の制度と同じ。

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通勤手当	異	新幹線等利用者の加算 病院の企業職員で、その利用が認められる特別料金等の額

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度 前年度 未済の 支払義務 発生額	前年度 未済の 支払義務 発生 (見込)額	当年度 支払義務 発生 予定額	当年度 未済の 支払義務 発生 予定額	翌年度 未済の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	国県支出金							損益勘定 留保資金等
1	1	新病院建設事業 基本計画策定等 事業費	元	30,000			30,000	19,718	10,282		30,000		33.3
			2	40,000			40,000		40,000		40,000		44.5
			3	20,000			20,000			20,000	20,000		22.2
			計	90,000			90,000	19,718	50,282	20,000	90,000		100.0
1	1	新病院建設基本 設計・実施事業 費	3	45,500			45,500			45,500	45,500		7.0
			4	302,250	152,800		149,450					302,250	46.5
			5	302,250	302,200		50					302,250	46.5
			計	650,000	455,000		195,000			45,500	45,500	604,500	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等
パーソナルコンピュータ借上料 (令和元年度設定分)	2,430	2,403	令和元年度から 令和2年度まで	534	令和3年度から 令和6年度まで	1,869			1,869
パーソナルコンピュータ借上料 (令和2年度設定分)	3,614	2,412	令和2年度		令和3年度から 令和7年度まで	2,412			2,412
パーソナルコンピュータ借上料 (令和3年度設定分)	2,197	2,197			令和3年度から 令和8年度まで	2,197			2,197
中央材料室及び手術室滅菌委託料	142,371	142,296	令和2年度		令和3年度から 令和5年度まで	142,296			142,296
中央監視・防災設備運転保守及び警備委託料	246,988	245,850	令和2年度		令和3年度から 令和5年度まで	245,850			245,850
洗濯委託料	75,558	74,910	令和2年度		令和3年度から 令和5年度まで	74,910			74,910
清掃及び電話交換委託料	247,700	199,850	令和2年度		令和3年度から 令和5年度まで	199,850			199,850
医療機器保守委託料(5年) (平成30年度設定分)	254,036	252,931	平成30年度から 令和2年度まで	126,183	令和3年度から 令和4年度まで	126,748			126,748
医療機器等保守委託料(5年) (令和2年度設定分)	36,508	36,464	令和2年度		令和3年度から 令和6年度まで	36,464			36,464
医用画像情報システム保守委託料	34,388	33,660	令和2年度		令和3年度から 令和4年度まで	33,660			33,660
放射線治療装置保守委託料	109,120	109,120			令和3年度から 令和7年度まで	109,120			109,120
一般X線撮影装置保守委託料	13,520	13,520			令和3年度から 令和7年度まで	13,520			13,520



事 項	限度額	負担額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳		
			支払義務発生(見込)額	金額	支払義務発生予定額	金額	企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等
心臓超音波診断装置 保守委託料	13,200	13,200			令和3年度から 令和7年度まで	13,200			13,200
手術室情報システム 保守委託料	9,252	9,252			令和3年度から 令和5年度まで	9,252			9,252
全身用コンピュータ 断層撮影装置 保守委託料	47,982	47,982			令和3年度から 令和5年度まで	47,982			47,982
心臓カテーテル用 検査装置 保守委託料	13,054	13,054			令和3年度から 令和5年度まで	13,054			13,054
医療事務 委託料	1,100,690	1,100,690			令和3年度から 令和6年度まで	1,100,690			1,100,690
患者給食調理 委託料	367,568	340,340	令和2年度		令和3年度から 令和5年度まで	340,340			340,340
診療材料物流管理 委託料	62,370	62,205	令和2年度		令和3年度から 令和5年度まで	62,205			62,205
医薬品物流管理 委託料	35,285	35,063	令和2年度		令和3年度から 令和5年度まで	35,063			35,063
院内総合医療 情報システム 関連機器等借上料	1,076,687	1,076,402	令和2年度		令和3年度から 令和7年度まで	1,076,402			1,076,402
病歴システム サーバ機器等借上料	28,148	27,104	平成29年度から 令和2年度まで	18,069	令和3年度から 令和4年度まで	9,035			9,035
院内総合医療 情報システム 端末等借上料	36,513	30,420	平成30年度から 令和2年度まで	13,520	令和3年度から 令和5年度まで	16,900			16,900
褥瘡対策マットレス 借上料	9,075	9,075			令和3年度から 令和8年度まで	9,075			9,075

令和2年度小田原市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医業収益			
(1)入院収益	7,794,801		
(2)外来収益	2,730,003		
(3)その他医業収益	<u>132,157</u>	10,656,961	
2 医業費用			
(1)給与費	7,666,421		
(2)材料費	2,896,128		
(3)経費	1,933,585		
(4)減価償却費	744,300		
(5)資産減耗費	18,463		
(6)研究研修費	<u>32,520</u>	<u>13,291,417</u>	
医業損失			2,634,456
3 医業外収益			
(1)受取利息配当金	1		
(2)他会計負担金	1,460,000		
(3)補助金	490,204		
(4)長期前受金戻入	9,587		
(5)保育室事業収益	3,761		
(6)その他医業外収益	<u>70,543</u>	2,034,096	
4 医業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	8,820		
(2)保育室事業費用	28,459		
(3)長期前払消費税 勘定償却	43,091		
(4)雑損失	<u>489,580</u>	<u>569,950</u>	<u>1,464,146</u>
経常損失			1,170,310
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	1		
(2)その他特別利益	<u>1,062,728</u>	1,062,729	
6 特別損失			
(1)臨時損失	1		
(2)過年度損益修正損	<u>35,000</u>	<u>35,001</u>	<u>1,027,728</u>
当年度純損失			142,582
前年度繰越利益剰余金			<u>709,252</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>566,670</u></u>

令和2年度小田原市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

ア 土 地		240,342
イ 立 木		28,559
ウ 建 物	10,784,506	
減価償却累計額	<u>△ 7,800,617</u>	2,983,889
エ 構 築 物	370,937	
減価償却累計額	<u>△ 335,036</u>	35,901
オ 器 械 備 品	6,567,583	
減価償却累計額	<u>△ 5,044,052</u>	1,523,531
カ 車 両	3,365	
減価償却累計額	<u>△ 2,049</u>	1,316
キ リ ー ス 資 産	1,060,432	
減価償却累計額	<u>△ 88,010</u>	972,422
ク 建 設 仮 勘 定		<u>23,978</u>

有形固定資産合計

5,809,938

(2)投資その他の資産

ア 貸 付 金	78,480	
奨学金返済免除引当金	<u>△ 26,340</u>	52,140
イ 長 期 前 払 消 費 税		227,192
ウ 基 金		<u>2,351</u>

投資その他の資産合計

281,683

固定資産合計

6,091,621

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		3,035,617
(2)未 収 金	2,278,174	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,000</u>	2,264,174
(3)貯 蔵 品		<u>21,150</u>

流動資産合計

5,320,941

資 産 合 計

11,412,562

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

742,926

企業債合計

742,926

(2) リース債務

846,652

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

1,262,515

引当金合計

1,262,515

固定負債合計

2,852,093

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

265,051

企業債合計

265,051

(2) リース債務

229,688

(3) 未払金

839,807

(4) 引当金

ア 賞与引当金

337,230

イ 法定福利費引当金

59,699

引当金合計

396,929

(5) その他流動負債

ア 預り金

16,241

その他流動負債合計

16,241

流動負債合計

1,747,716

5 繰延収益

(1) 長期前受金

382,449

繰延収益合計

382,449

負債合計

4,982,258

資 本 の 部

6 資 本 金		4,872,662
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7,483	
イ 寄 附 金	2,583	
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		176,813
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	261,737	
イ 建 設 改 良 積 立 金	552,422	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>566,670</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,380,829</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,557,642</u>
資 本 合 計		<u>6,430,304</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>11,412,562</u></u>

令和3年度小田原市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		240,342
イ	立 木		28,559
ウ	建 物	9,982,896	
	減価償却累計額	<u>△ 7,679,344</u>	2,303,552
エ	構 築 物	370,937	
	減価償却累計額	<u>△ 336,211</u>	34,726
オ	器 械 備 品	6,712,001	
	減価償却累計額	<u>△ 5,237,003</u>	1,474,998
カ	車 両	3,365	
	減価償却累計額	<u>△ 2,430</u>	935
キ	リ ー ス 資 産	1,042,371	
	減価償却累計額	<u>△ 271,952</u>	770,419
ク	建 設 仮 勘 定		<u>174,319</u>
	有形固定資産合計		5,027,850
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア	貸 付 金	56,720	
	奨学金返済免除引当金	<u>△ 17,100</u>	39,620
イ	長 期 前 払 消 費 税		205,528
ウ	基 金		<u>2,352</u>
	投資その他の資産合計		<u>247,500</u>
	固定資産合計		5,275,350
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			3,106,370
(2) 未 収 金			
		2,570,388	
	貸倒引当金	<u>△ 14,000</u>	2,556,388
(3) 貯 蔵 品			
			<u>20,515</u>
	流動資産合計		<u>5,683,273</u>
	資産合計		<u><u>10,958,623</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 798,513

充てるための企業債

企業債合計 798,513

(2) リース債務 624,476

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 1,418,697

引当金合計 1,418,697

固定負債合計 2,841,686

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 272,413

充てるための企業債

企業債合計 272,413

(2) リース債務 231,032

(3) 未払金 867,733

(4) 引当金

ア 賞与引当金 364,009

イ 法定福利費引当金 64,463

引当金合計 428,472

(5) その他流動負債

ア 預り金 15,916

その他流動負債合計 15,916

流動負債合計 1,815,566

5 繰延収益

(1) 長期前受金 355,877

繰延収益合計 355,877

負債合計 5,013,129

資 本 の 部

6 資 本 金		4,872,662
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7,483	
イ 寄 附 金	2,583	
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		176,813
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	261,737	
イ 建 設 改 良 積 立 金	552,422	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>81,860</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>896,019</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,072,832</u>
資 本 合 計		<u>5,945,494</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>10,958,623</u></u>



## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～49年

構築物 10～50年

器械備品 2～21年

車両 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（2,342,729千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する。

(5) 奨学金返済免除引当金

奨学金の返済免除による損失に備えるため、返済免除対象者となる採用者を見込み、返済免除予定相当額を計上する。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ10,084千円、10,890千円である。

## III. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 429,813千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として183,025千円を支給する見込みであり、退職給付引当金183,025千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として1,206,769千円を支給する見込みであり、賞与引当金339,311千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として1,020,285千円を支払する見込みであり、法定福利費引当金59,784千円を取り崩す見込みである。

## IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。



令和3年度小田原市病院  
収益的收入  
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	病 院 事 業 収 益		13,319,988	13,421,237	△ 101,249
	1	医 業 収 益	11,740,468	11,866,527	△ 126,059
		1 入 院 収 益	8,405,767	8,444,713	△ 38,946
		2 外 来 収 益	3,211,824	3,276,441	△ 64,617
		3 そ の 他 医 業 収 益	122,877	145,373	△ 22,496
2	医 業 外 収 益		1,579,518	1,554,708	24,810
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	
		2 他 会 計 負 担 金	1,400,000	1,400,000	
		3 補 助 金	60,566	63,391	△ 2,825

事業会計予算説明書  
及び支出  
入

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円	千円	
入院収益	8,405,767	保険診療 7,779,975 1日平均 290人 一般診療 625,792 1日平均 31人 妊 婦 424,130 一 般 201,662	
外来収益	3,211,824	保険診療 3,070,980 1日平均 900人 一般診療 140,844 1日平均 55人 妊 婦 71,148 一 般 69,696	
室料差額収益	48,904	特別室A 7床 特別室B 6床 1人室 9床 2人室 60床	
医療相談収益	3,744	育児・健康相談料	
その他医業収益	70,229	一般証明料 5,874 診断書料 34,914 被服貸与料 1,406 医療器材料 9,913 死体処置料 1,742 産科医療補償制度掛金負担金 14,400 胞衣胎盤処理手数料 1,980	
預 金 利 息	1		
一般会計負担金	1,400,000		
国庫補助金	23,828	国民健康保険調整交付金 13,018 臨床研修費補助金 10,810	
県補助金	36,738	周産期救急医療事業費補助金 25,655 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 7,290 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 3,513 災害時医療救護体制活動費補助金 280	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 長期前受金戻入	千円 29,323	千円 9,587	千円 19,736
		5 保育室事業収益	4,533	4,137	396
		6 その他医業外収益	85,095	77,592	7,503
	3	特 別 利 益	2	2	
		1 過年度損益修正益	1	1	
		2 その他特別利益	1	1	
		計	13,319,988	13,421,237	△ 101,249

節		備 考
区 分	金 額	
長期前受金戻入	千円 29,323	千円
保育室事業収益	4,533	
不用品売却収益	50	
使 用 料	4,004	公舎使用料 2,885 施設使用料 1,119
雑 入	81,041	自動販売機設置料 11,000 臨床試験・市販後調査受託研究費 8,000 介護保険主治医意見書作成料 4,659 テレビカードシステム設置料 4,800 駐車場収入 17,922 その他雑入 34,660
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	病 院 事 業 費 用		13,881,675	13,939,596	△ 57,921
	1	医 業 費 用	13,339,057	13,399,302	△ 60,245
		1 給 与 費	7,314,051	7,311,916	2,135
		2 材 料 費	3,027,254	3,185,741	△ 158,487
		3 経 費	2,164,809	2,103,110	61,699



出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	2,718,862	職員給与費	6,417,050
手 当 等	2,868,025	特別職 (1人)	
報 酬	694	一般行政職 (35人)	
法 定 福 利 費	956,600	技能労務職 (1人)	
退 職 給 付 費	341,398	医療職 (607人)	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	364,009	会計年度任用職員給与費 (336人)	896,307
法定福利費引当金 繰 入 額	64,463	市立病院運営審議会委員報酬 (13人)	394
		新病院建設事業者選定委員会委員報酬 (5人)	300
薬 品 費	1,463,000		
診 療 材 料 費	1,453,500		
給 食 材 料 費	95,754		
医 療 消 耗 備 品 費	15,000		
厚 生 福 利 費	400	医療機器整備及び管理経費	428,664
報 償 費	36,800	修繕費	94,150
旅 費 交 通 費	1,171	賃借料	51,694
職 員 被 服 費	4,750	委託料	282,820
備 消 品 費	58,725	放射線治療装置保守 (令和3年度債務負担行為設定)	
光 熱 水 費	257,575	一般X線撮影装置保守 (令和3年度債務負担行為設定)	
		心臓超音波診断装置保守 (令和3年度債務負担行為設定)	
		手術室情報システム保守 (令和3年度債務負担行為設定)	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円

節		備 考	千円
区 分	金 額		
燃 料 費	179	全身用コンピュータ断層撮影装置保守 (令和3年度債務負担行為設定)	
食 糧 費	150	心臓カテーテル用検査装置保守 (令和3年度債務負担行為設定)	
印 刷 製 本 費	4,395	ボイラ設備保守等	
修 繕 費	117,937	施設設備維持管理経費	583,092
公 課 費	82	光熱水費	257,575
保 險 料	27,882	修繕費	23,787
賃 借 料	151,918	委託料	301,730
委 託 料	1,415,931	電算機器整備及び管理経費	36,581
通 信 運 搬 費	13,391	備用品費	10,700
諸 会 費	10,298	賃借料	1,517
交 際 費	400	パーソナルコンピュータ借上料 (令和3年度債務負担行為設定)	
原 材 料 費	3,410	診療予約システム借上料等	
手 数 料	26,615	委託料	24,364
広 告 料	1,700	一般経費	1,085,372
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,000	賃借料	98,707
奨 学 金 返 済 免 除 引 当 金 繰 入 額	17,100	委託料	807,017
		新病院建設事業基本計画策定等支援事業費 (令和元～3年度継続事業 継続費設定額 90,000)	
		医療事務 (令和3年度債務負担行為設定)	
		検査等	
		手数料・保険料等	179,648
		貸倒引当金繰入額	14,000
		奨学金返済免除引当金繰入額	17,100

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減 価 償 却 費	千円 787,469	千円 744,300	千円 43,169
		5 資 産 減 耗 費	6,370	18,463	△ 12,093
		6 研 究 研 修 費	39,104	35,772	3,332
	2	医 業 外 費 用	123,182	104,266	18,916
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,106	8,820	5,286
		2 保 育 室 事 業 費 用	31,305	31,305	

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建 物 減 価 償 却 費	258,162	
構 築 物 減 価 償 却 費	1,175	
器 械 備 品 減 価 償 却 費	313,982	
車 両 減 価 償 却 費	382	
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	213,768	
たな卸資産減耗費	100	
固定資産除却費	6,270	医療機器等除却費
研 究 材 料 費	150	
謝 金	300	
図 書 費	10,000	医学用等図書購入費
旅 費	10,940	
研 究 雑 費	17,714	
企 業 債 利 息	4,340	
一 時 借 入 金 利 息	1	
リ ー ス 資 産 利 息	9,765	
諸 経 費	31,305	保育室運営経費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
	3	消費税及び地方消費税	16,000	16,000	
	4	長期前払消費税勘定償却	56,721	43,091	13,630
	5	雑 損 失	5,050	5,050	
3		特 別 損 失	414,436	431,028	△ 16,592
	1	固定資産除却費	379,435	396,027	△ 16,592
	2	臨 時 損 失	1	1	
	3	過 年 度 損 益 損 正	35,000	35,000	
4		予 備 費	5,000	5,000	
	1	予 備 費	5,000	5,000	
		計	13,881,675	13,939,596	△ 57,921

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
消費税及び 地方消費税	16,000	
長期前払 消費税額償却	56,721	
不用品売却原価	50	
その他雑損失	5,000	
固定資産除却費	379,435	看護師宿舎解体に伴う固定資産除却費
臨時損失	1	
過年度損益 修正損	35,000	

資本的收入  
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1		資 本 的 収 入	千円 205,611	千円 674,616	千円 △ 469,005
	1	企 業 債	200,000	668,000	△ 468,000
		1 企 業 債	200,000	668,000	△ 468,000
	2	補 助 金	2,750	2,750	
		1 補 助 金	2,750	2,750	
	3	返 還 金	2,860	3,865	△ 1,005
		1 返 還 金	2,860	3,865	△ 1,005
	4	寄 附 金	1	1	
		1 寄 附 金	1	1	
		計	205,611	674,616	△ 469,005



及び支出  
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
企 業 債	200,000	
国 庫 補 助 金	2,750	国民健康保険調整交付金
奨 学 金 返 還 金	2,860	看護師等奨学金等貸付金返還金
寄 附 金	1	市立病院新病院建設基金寄附金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	資	本 的 支 出	千円 794,496	千円 1,233,729	千円 △ 439,233
1	建	設 改 良 費	521,004	996,849	△ 475,845
	1	施 設 改 良 費	89,500	220,000	△ 130,500
	2	固 定 資 産 購 入 費	200,000	544,000	△ 344,000
	3	リ ー ス 債 務 支 払 額	231,504	232,849	△ 1,345
2	企	業 債 償 還 金	265,051	215,279	49,772
	1	企 業 債 償 還 金	265,051	215,279	49,772
3	貸	付 金	7,440	20,600	△ 13,160
	1	貸 付 金	7,440	20,600	△ 13,160
4	基	金 造 成 費	1	1	
	1	基 金 造 成 費	1	1	
5	予	備 費	1,000	1,000	
	1	予 備 費	1,000	1,000	
		計	794,496	1,233,729	△ 439,233

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	11,000	職員給与費 (2人)	
手 当 等	9,000		
法 定 福 利 費	4,000		
委 託 料	45,500	新病院建設基本設計・実施設計策定事業費 (令和3~5年度継続事業 継続費設定額 650,000)	
工 事 請 負 費	20,000		
機 械 器 具 購 入 費	200,000		
リ ー ス 債 務 支 払 額	231,504	褥瘡対策マットレス借上料 (令和3年度債務負担行為設定) 院内総合医療情報システムクライアント端末等借上料等	
企 業 債 償 還 金	265,051		
貸 付 金	7,440	看護師等奨学金貸付金 修学生活資金貸付金	6,360 1,080
基 金 造 成 費	1	市立病院新病院建設基金積立金	



# 小田原市下水道事業会計



令和3年度小田原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 6,371,980	
	1 営業収益		4,156,048	
		1 下水道使用料	3,589,127	
		2 雨水処理負担金	566,550	
		3 その他営業収益	371	
	2 営業外収益		2,215,931	
		1 他会計補助金	1,148,950	
		2 長期前受金戻入	1,029,394	
		3 負担金	37,246	
		4 雑収益	341	
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			千円 6,747,341		
	1 営業費用		5,973,801		
		1 管 渠 費	205,631		
		2 ポ ン プ 場 費	33,443		
		3 下 水 道 管 理 セ ン タ ー 費	125,265		
		4 普 及 指 導 費	72,214		
		5 業 務 費	164,297		
		6 総 係 費	150,746		
		7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	1,710,125		
		8 減 価 償 却 費	3,263,696		
		9 資 産 減 耗 費	248,384		
		2 営業外費用		752,516	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	642,788		
		2 会 館 運 営 費	27,854		
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	81,800		
		4 雑 支 出	74		
		3 特別損失		1,024	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,023		
		2 その他特別損失	1		
		4 予 備 費		20,000	
	1 予 備 費	20,000			



資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,281,942	
	1 企業債		2,272,700	
		1 企業債	2,272,700	
	2 他会計出資金		384,500	
		1 他会計出資金	384,500	
	3 国庫補助金		617,982	
		1 国庫補助金	617,982	
	4 負担金等		6,673	
		1 受益者負担金	4,260	
		2 その他負担金等	2,413	
5 長期貸付金償還		87		
	1 長期貸付金償還金	87		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,668,368	
	1 建設改良費		2,307,168	
		1 管路建設費	948,372	
		2 管路改良費	1,014,534	
		3 ポンプ場建設改良費	104,580	
		4 その他建設改良費	38,588	
		5 固定資産購入費	1,214	
		6 流域下水道建設費負担金	199,880	
	2 企業債償還金		3,351,200	
		1 建設企業債元金償還金	2,787,105	
		2 資本費平準化債元金償還金	564,095	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

# 令和3年度小田原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	△ 419,817
減価償却費	3,263,696
固定資産除却費	28,384
引当金の増減額 (△は減少)	27,960
長期前受金戻入額	△ 1,029,394
支払利息	642,788
未収金の増減額 (△は増加)	5,200
未払金の増減額 (△は減少)	△ 587,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	183
小計	1,931,155
利息の支払額	△ 642,788
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,288,367

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,453,266
無形固定資産の取得による支出	△ 215,231
国庫補助金等による収入	617,982
工事負担金等による収入	6,673
貸付金の回収による収入	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,043,755

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,272,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,351,200
他会計からの出資による収入	384,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 694,000

資金増加額(又は減少額)	△ 449,388
資金期首残高	2,560,309
資金期末残高	2,110,921

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	(20) 20	30,458	79,421	64,956	35,877	210,712
	資本勘定支弁職員		(1) 18	2,023	79,438	65,833		147,294
	合 計	12	(21) 38	32,481	158,859	130,789	35,877	358,006
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	(22) 20	31,799	79,265	65,448	21,507	198,019
	資本勘定支弁職員		(1) 18	1,977	79,438	65,715		147,130
	合 計	12	(23) 38	33,776	158,703	131,163	21,507	345,149
比 較	損益勘定支弁職員		(△2)	△ 1,341	156	△ 492	14,370	12,693
	資本勘定支弁職員			46		118		164
	合 計		(△2)	△ 1,295	156	△ 374	14,370	12,857

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区 分		法定福利費	合 計	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	34,566	245,278	
	資本勘定支弁職員	29,933	177,227	
	合 計	64,499	422,505	
前 年 度	損益勘定支弁職員	33,150	231,169	
	資本勘定支弁職員	30,216	177,346	
	合 計	63,366	408,515	
比 較	損益勘定支弁職員	1,416	14,109	
	資本勘定支弁職員	△ 283	△ 119	
	合 計	1,133	13,990	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	16,750	4,581	44,191	27,911	21,350	87	7,112
前年度	16,400	5,293	45,102	28,102	21,048	6	7,116
比較	350	△ 712	△ 911	△ 191	302	81	△ 4

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	41	2,338	27		3,551	2,850	
前年度	42	2,070	18		3,076	2,890	
比較	△ 1	268	9		475	△ 40	

## (2) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費					
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計	
本年度	損益勘定支弁職員	12	(1) 18	727	75,805	58,607	35,493	170,632
	資本勘定支弁職員		( ) 18		79,438	65,393		144,831
	合 計	12	(1) 36	727	155,243	124,000	35,493	315,463
前年度	損益勘定支弁職員	12	(1) 18	727	75,805	58,607	21,387	156,526
	資本勘定支弁職員		( ) 18		79,438	65,393		144,831
	合 計	12	(1) 36	727	155,243	124,000	21,387	301,357
比較	損益勘定支弁職員		( )				14,106	14,106
	資本勘定支弁職員		( )					
	合 計		( )				14,106	14,106

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分	法定福利費	合 計	備 考	
本年度	損益勘定支弁職員	29,551	200,183	
	資本勘定支弁職員	29,534	174,365	
	合 計	59,085	374,548	
前年度	損益勘定支弁職員	27,773	184,299	
	資本勘定支弁職員	29,848	174,679	
	合 計	57,621	358,978	
比較	損益勘定支弁職員	1,778	15,884	
	資本勘定支弁職員	△ 314	△ 314	
	合 計	1,464	15,570	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	16,388	4,581	38,199	27,911	21,350	87	7,112
前年度	16,054	5,293	38,452	28,102	21,048	6	7,116
比較	334	△ 712	△ 253	△ 191	302	81	△ 4

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	41	1,903	27		3,551	2,850	
前年度	42	1,903	18		3,076	2,890	
比較	△ 1		9		475	△ 40	

## (3) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					
		報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計	
本年度	損益勘定支弁職員	(19) 2	29,731	3,616	6,349	384	40,080
	資本勘定支弁職員	(1)	2,023		440		2,463
	合 計	(20) 2	31,754	3,616	6,789	384	42,543
前年度	損益勘定支弁職員	(21) 2	31,072	3,460	6,841	120	41,493
	資本勘定支弁職員	(1)	1,977		322		2,299
	合 計	(22) 2	33,049	3,460	7,163	120	43,792
比較	損益勘定支弁職員	(△2)	△ 1,341	156	△ 492	264	△ 1,413
	資本勘定支弁職員		46		118		164
	合 計	(△2)	△ 1,295	156	△ 374	264	△ 1,249

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分	法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	5,015	45,095
	資本勘定支弁職員	399	2,862
	合 計	5,414	47,957
前年度	損益勘定支弁職員	5,377	46,870
	資本勘定支弁職員	368	2,667
	合 計	5,745	49,537
比較	損益勘定支弁職員	△ 362	△ 1,775
	資本勘定支弁職員	31	195
	合 計	△ 331	△ 1,580

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	362		5,992				
前年度	346		6,650				
比較	16		△ 658				

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度		435					
前年度		167					
比較		268					



2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 156	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円		給与改定の状況 前年度 改定なし
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,267		平均昇給率 1.46% 昇給職員数 36人
		3 その他の増減分	△ 2,111	会計年度任用職員以外の職 員の異動等に係る増減分  △ 2,267 会計年度任用職員の職員数 の増等に係る増分  156	
手 当 等	△ 374	1 給与改定に伴う 増 減 分	△ 655		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,513		
		3 その他の増減分	△ 1,232	会計年度任用職員以外の職 員の異動等に係る増減分  △ 858 会計年度任用職員の職員数 の減等に係る減分  △ 374	

### 3 給料及び手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	336,364
	平均年齢 (歳)	44歳 2月
元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	341,793
	平均年齢 (歳)	45歳 1月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	486,766	485,645

#### (2) 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	160,100	160,100
短大卒	175,000	175,000
大学卒	189,900	189,900

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)	
2年10月1日現在	1級	1
	2級	5
	3級	5 (1)
	4級	9
	5級	6
	6級	2
	7級	3
	8級	2
	計	33 (1)
元年10月1日現在	1級	1
	2級	4
	3級	4 (1)
	4級	11
	5級	6
	6級	2
	7級	3
	8級	2
	計	33 (1)

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長 担当監	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監

(4) 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	5
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	8
		6号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	6
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	8
		6号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

備考 ( ) 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	3.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

## 継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度 前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度 前年度 末までの 支払義務 発生額 (見込)額	当年度 当年度 支払義務 発生額	当年度 当年度 末までの 支払義務 発生額 予定額	翌年度 翌年度 以降の 支払義務 発生額 予定額	継続費の 総額に 対する 率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					企 業 債	国県支出金							損益勘定 留保資金等
1	1	下水道事業費用 焼却設備撤去事業	2	204,000			204,000			204,000		50.1	
			3	203,000			203,000		203,000	203,000		49.9	
			計	407,000			407,000		204,000	203,000	407,000		100.0
1	1	栢山雨水幹線 (飯田岡地内) 整備事業	2	8,448	4,200	4,224	24			8,448		40.7	
			3	12,285	6,100	6,143	42			12,285	12,285		59.3
			計	20,733	10,300	10,367	66		8,448	12,285	20,733		100.0
	1	良 支 出 費	維持管理官民連携 導入支援事業	2	12,705			12,705			12,705		75.2
				3	4,180			4,180			4,180	4,180	
		計	16,885			16,885		12,705	4,180	16,885		100.0	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
有毒ガス検知器借上料	292	292	令和2年度		令和3年度から令和6年度まで	292			292
パーソナルコンピュータ借上料(平成29年度設定分)	1,512	1,044	平成29年度から令和2年度まで	696	令和3年度から令和4年度まで	348			348
パーソナルコンピュータ借上料(平成30年度設定分)	4,400	3,832	平成30年度から令和2年度まで	1,672	令和3年度から令和5年度まで	2,160			2,160
パーソナルコンピュータ借上料(令和元年度設定分)	1,679	1,679	令和元年度から令和2年度まで	373	令和3年度から令和6年度まで	1,306			1,306
パーソナルコンピュータ借上料(令和2年度設定分)	11,787	10,905	令和2年度		令和3年度から令和7年度まで	10,905			10,905
パーソナルコンピュータ借上料(令和3年度設定分)	46,181	46,181			令和3年度から令和8年度まで	46,181			46,181
軽貨物自動車借上料(平成30年度設定分)	858	612	平成30年度から令和2年度まで	366	令和3年度から令和4年度まで	246			246
軽貨物自動車借上料(令和元年度設定分)	1,912	1,152	令和元年度から令和2年度まで	354	令和3年度から令和5年度まで	798			798
軽貨物自動車借上料(令和3年度設定分)	2,089	2,089			令和3年度から令和7年度まで	2,089			2,089
小型貨物自動車借上料	1,193	959	令和元年度から令和2年度まで	295	令和3年度から令和5年度まで	664			664
自動体外式除細動器(AED)借上料	552	232	平成30年度から令和2年度まで	116	令和3年度から令和4年度まで	116			116
水洗便所改造等資金融資あっせん利子補給金(令和元年度設定分)	融資額(4,000千円を上限とする)年につき年利5.0%以内で算出した金額	7	令和元年度から令和2年度まで	4	令和3年度から令和4年度まで	3			3

事項	限度額	負担額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
水洗便所改造等 資金融資あっせん 利子補給金 (令和2年度設定分)	融資額 (4,000千円) を上す につき 5.0%の 割出し た当額		令和2年度		令和3年度から 令和5年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ
水洗便所改造等 資金融資あっせん 利子補給金 (令和3年度設定分)	融資額 (4,000千円) を上す につき 5.0%の 割出し た当額				令和3年度から 令和6年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ
水洗便所改造等 資金融資あっせん 損失補償 (平成30年度設定分)	元金につ いて償還 されな い(4,000 千円と す)	152	平成30年度から 令和2年度まで		令和3年度から 令和4年度まで	152			152
水洗便所改造等 資金融資あっせん 損失補償 (令和元年度設定分)	元金につ いて償還 されな い(4,000 千円と す)	367	令和元年度から 令和2年度まで		令和3年度から 令和5年度まで	367			367
水洗便所改造等 資金融資あっせん 損失補償 (令和2年度設定分)	元金につ いて償還 されな い(4,000 千円と す)		令和2年度		令和3年度から 令和6年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ
水洗便所改造等 資金融資あっせん 損失補償 (令和3年度設定分)	元金につ いて償還 されな い(4,000 千円と す)				令和3年度から 令和7年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ

令和2年度小田原市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1)下水道使用料	3,419,127		
(2)雨水処理負担金	570,519		
(3)その他営業収益	<u>624</u>	3,990,270	
2 営業費用			
(1)管渠費	190,068		
(2)ポンプ場費	31,165		
(3)下水道管理費	121,062		
(4)普及指導費	58,410		
(5)業務費	148,168		
(6)総係費	135,808		
(7)流域下水道維持管理費負担金	1,510,181		
(8)減価償却費	3,260,658		
(9)資産減耗費	<u>216,807</u>	<u>5,672,327</u>	
営業損失			1,682,057
3 営業外収益			
(1)他会計補助金	1,261,704		
(2)長期前受金戻入	1,044,538		
(3)負担金	29,800		
(4)雑収益	<u>3,056</u>	2,339,098	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	724,908		
(2)会館運営費	26,758		
(3)雑支出	<u>18,928</u>	<u>770,594</u>	<u>1,568,504</u>
経常損失			113,553
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,162		
(2)その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,163</u>	<u>△ 1,162</u>
当年度純損失			114,715
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>114,715</u></u>



令和2年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		714,622
イ	建 物	692,954	
	減価償却累計額	<u>△ 212,772</u>	480,182
ウ	構 築 物	93,944,422	
	減価償却累計額	<u>△ 14,099,094</u>	79,845,328
エ	機 械 及 び 装 置	3,221,314	
	減価償却累計額	<u>△ 1,392,458</u>	1,828,856
オ	車 両 及 び 運 搬 具	253	
	減価償却累計額	<u>△ 240</u>	13
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,698	
	減価償却累計額	<u>△ 1,132</u>	1,566
キ	建 設 仮 勘 定		<u>90,672</u>
	有形固定資産合計		82,961,239
（2）無 形 固 定 資 産			
ア	施 設 利 用 権		4,738,913
イ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>1,500</u>
	無形固定資産合計		4,740,413
（3）投 資 そ の 他 の 資 産			
ア	長 期 貸 付 金		<u>1,586</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,586</u>
	固 定 資 産 合 計		87,703,238
2 流 動 資 産			
（1）現 金 預 金			
			2,560,309
（2）未 収 金			
		644,409	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,027</u>	642,382
（3）貯 蔵 品			
			1,222
（4）短 期 貸 付 金			
			<u>166</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,204,079</u>
	資 産 合 計		<u><u>90,907,317</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

35,995,494

充てるための企業債

企業債合計

35,995,494

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

98,218

引当金合計

98,218

固定負債合計

36,093,712

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

3,347,887

充てるための企業債

企業債合計

3,347,887

(2) 未払金

1,075,768

(3) 引当金

ア 賞与引当金

22,745

イ 法定福利費引当金

8,583

引当金合計

31,328

(4) その他流動負債

15,839

流動負債合計

4,470,822

5 繰延収益

(1) 長期前受金

28,443,857

繰延収益合計

28,443,857

負債合計

69,008,391

資 本 の 部

6 資 本 金		20,738,987
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 県 補 助 金	<u>92,930</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		92,930
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	590,600	
イ 建 設 改 良 積 立 金	591,124	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>114,715</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,067,009</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,159,939</u>
資 本 合 計		<u>21,898,926</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>90,907,317</u></u>

令和3年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	地		714,622
イ	物	692,954	
	減価償却累計額	<u>△ 237,713</u>	455,241
ウ	築物	95,763,340	
	減価償却累計額	<u>△ 16,949,391</u>	78,813,949
エ	機械及び装置	3,229,692	
	減価償却累計額	<u>△ 1,497,879</u>	1,731,813
オ	車両及び運搬具	253	
	減価償却累計額	<u>△ 240</u>	13
カ	工具、器具及び備品	2,698	
	減価償却累計額	<u>△ 1,232</u>	1,466
キ	建設仮勘定		<u>117,332</u>
	有形固定資産合計		81,834,436
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	施設利用権		4,738,545
イ	その他無形固定資産		<u>1,500</u>
	無形固定資産合計		4,740,045
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア	長期貸付金		<u>1,420</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,420</u>
	固定資産合計		86,575,901
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,110,921
(2) 未 収 金		639,209	
	貸倒引当金	<u>△ 10,141</u>	629,068
(3) 貯 蔵 品			1,039
(4) 短 期 貸 付 金			<u>245</u>
	流動資産合計		<u>2,741,273</u>
	資産合計		<u><u>89,317,174</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

34,955,857

充てるための企業債

企業債合計

34,955,857

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

118,246

引当金合計

118,246

固定負債合計

35,074,103

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

3,309,024

充てるための企業債

企業債合計

3,309,024

(2) 未払金

981,034

(3) 引当金

ア 賞与引当金

24,597

イ 法定福利費引当金

9,850

引当金合計

34,447

(4) その他流動負債

15,839

流動負債合計

4,340,344

5 繰延収益

(1) 長期前受金

28,039,118

繰延収益合計

28,039,118

負債合計

67,453,565

資 本 の 部

6 資 本 金		21,123,487
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 県 補 助 金	<u>92,930</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		92,930
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	590,600	
イ 建 設 改 良 積 立 金	591,124	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>534,532</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>647,192</u>
剰 余 金 合 計		<u>740,122</u>
資 本 合 計		<u>21,863,609</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>89,317,174</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（294,652千円）については、平成28年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 6,799,492千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給与引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1,970千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金1,970千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として70,250千円を支給する見込みであるため、賞与引当金22,745千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として63,232千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金8,583千円を取り崩す見込みである。

3 損失補償債務

水洗便所改造等資金融資あっせん規則における融資資金について、損失補償債務を負っている。

## III. リース契約により使用する固定資産

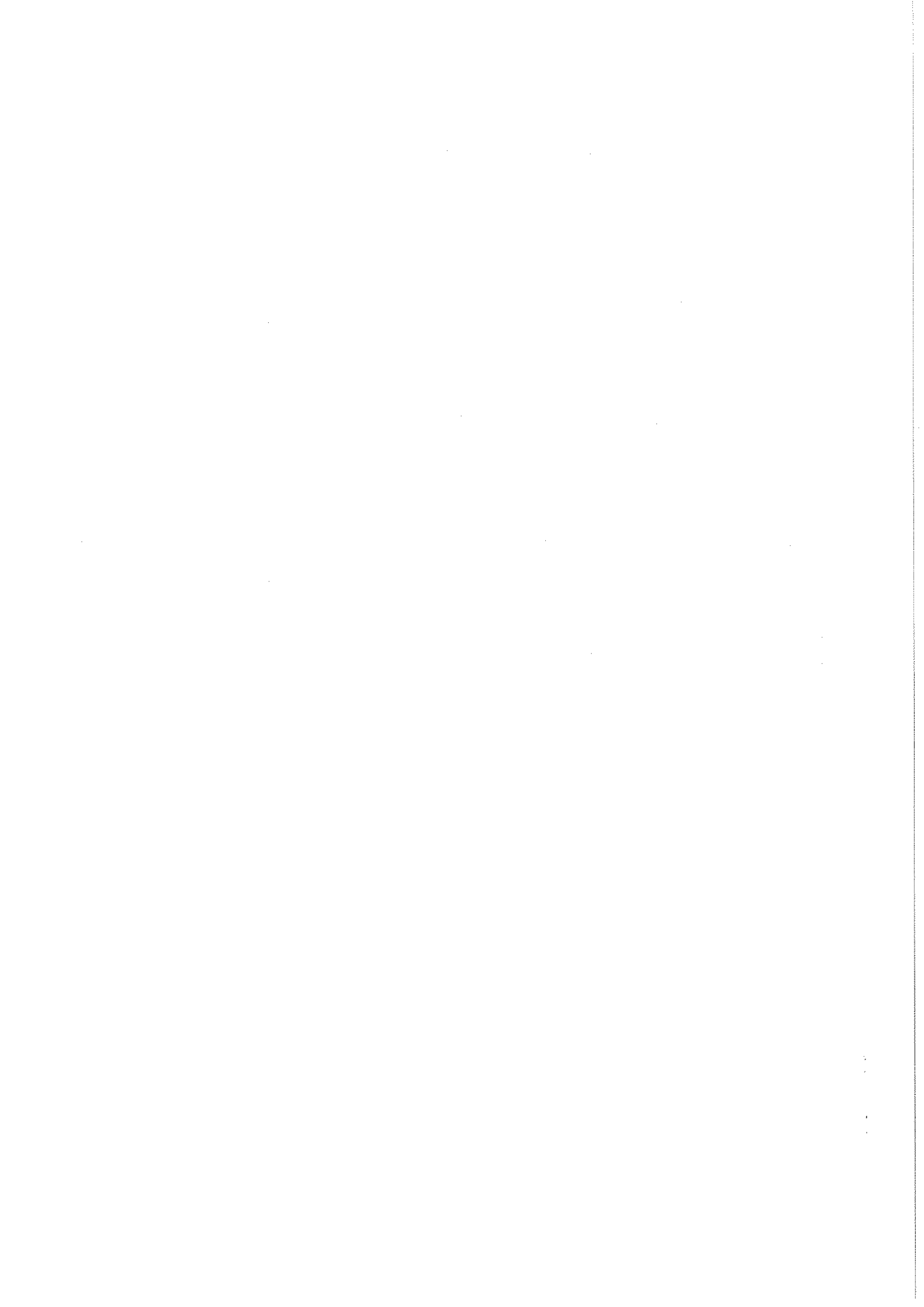
1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,303千円
1年超	39,886千円
計	54,189千円





令和3年度小田原市  
収益的収入  
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	下 水 道 事 業 収 益		6,371,980	6,671,576	△ 299,596
	1	営 業 収 益	4,156,048	4,332,182	△ 176,134
		1 下 水 道 使 用 料	3,589,127	3,761,039	△ 171,912
		2 雨 水 処 理 負 担 金	566,550	570,519	△ 3,969
		3 そ の 他 営 業 収 益	371	624	△ 253
	2	営 業 外 収 益	2,215,931	2,339,393	△ 123,462
		1 他 会 計 補 助 金	1,148,950	1,261,704	△ 112,754
		2 長 期 前 受 金 戻 入	1,029,394	1,044,538	△ 15,144
		3 負 担 金	37,246	29,800	7,446
		4 雑 収 益	341	3,351	△ 3,010
	3	特 別 利 益	1	1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	
		収 入 合 計	6,371,980	6,671,576	△ 299,596

下水道事業会計予算説明書  
及び支出  
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
下水道使用料	3,589,127	酒匂川左岸処理区 (57,755戸) 3,155,042 酒匂川右岸処理区 (15,239戸) 434,085
雨水処理負担金	566,550	
手数料	371	指定工事店登録等 (117件)
一般会計補助金	1,148,950	
長期前受金戻入	1,029,394	
負担金	37,246	酒匂川流域下水道処理場所在地負担金
不用品売却収益	1	
その他雑収益	340	行政財産使用料等
過年度損益修正益	1	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	下 水 道 事 業 費 用	千円 6,747,341	千円 6,736,577	千円 10,764
	1	営 業 費 用	5,973,801	5,872,285	101,516
	1	管 渠 費	205,631	206,437	△ 806
	2	ポ ン プ 場 費	33,443	33,420	23

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	8,481	職員給与費 (2人)	19,527
手 当 等	6,917	会計年度任用職員給与費 (2人)	5,717
賞与引当金繰入額	1,495	管渠維持管理経費	180,387
報 酬	4,046	委託料	114,824
法 定 福 利 費	4,029	流量計遠隔監視	
法 定 福 利 費	276	マンホールポンプ運転管理	
引 当 金 繰 入 額		管渠・人孔浚渫等	99,582
旅 費	521	賃借料	211
備 消 品 費	710	有毒ガス検知器借上料	73
燃 料 費	19	土地借上料	138
光 熱 水 費	1,254	施設修繕関係費	54,375
通 信 運 搬 費	1,183	管渠施設修繕費	48,586
委 託 料	114,824	材料費	5,789
賃 借 料	211	動力費	3,049
修 繕 費	48,762	人孔調整工事請負費	4,000
動 力 費	3,049	その他維持管理経費	3,928
材 料 費	5,789		
負 担 金	65		
工 事 請 負 費	4,000		
給 料	4,401	職員給与費 (1人)	8,703
手 当 等	2,109	ポンプ場維持管理経費	24,740
		委託料	15,389
		電気計装設備点検	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 下水道管理センター費	125,265	131,590	△ 6,325

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
賞与引当金繰入額	625	自家用電気工作物保安管理 運転管理
法定福利費	1,449	施設修繕費 2,367
法定福利費 引当金繰入額	119	動力費 5,615
備 消 品 費	388	その他維持管理経費 1,369
燃 料 費	205	
光 熱 水 費	23	
通 信 運 搬 費	433	
委 託 料	15,389	
手 数 料	38	
修 繕 費	2,649	
動 力 費	5,615	
給 料	4,152	職員給与費 (1人) 10,085
		会計年度任用職員給与費 (2人) 5,717
手 当 等	4,144	下水道管理センター維持管理経費 106,936
		運転管理等委託料 80,527
賞与引当金繰入額	899	施設修繕関係費 1,950
		動力費 23,244
報 酬	4,046	その他維持管理経費 1,215
		寿町ふれあい広場管理経費 2,527
法定福利費	2,398	管理等委託料 2,364
		施設修繕関係費等 163
法定福利費 引当金繰入額	163	
旅 費	521	
備 消 品 費	271	
燃 料 費	121	
光 熱 水 費	72	
通 信 運 搬 費	296	
委 託 料	82,891	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
	4 普 及 指 導 費	72,214	59,103	13,111
	5 業 務 費	164,297	158,929	5,368



節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
修繕費	1,900		
動力費	23,244		
材料費	125		
使用料	22		
給料	18,784	職員給与費 (5人)	39,249
		会計年度任用職員給与費 (3人)	8,597
手当等	11,557	水洗化普及経費	6,777
		費用弁償	261
賞与引当金繰入額	3,177	水洗化工事費補助金	6,487
		水洗便所改造等資金融資あっせん利子補給金	29
報酬	6,069	(令和3年度債務負担行為設定)	
法定福利費	7,668	排水水質規制経費	16,697
		水質検査手数料	3,486
法定福利費引当金繰入額	591	パーソナルコンピュータ借上料	
		(令和3年度債務負担行為設定)	
旅費	899	費用弁償等	
		その他経費	894
備用品費	101		
燃料費	86		
印刷製本費	32		
通信運搬費	498		
委託料	386		
手数料	3,486		
賃借料	12,364		
補助交付金	6,487		
雑費	29		
給料	10,288	職員給与費 (2人)	17,823
		会計年度任用職員給与費 (2人)	5,939
手当等	5,968	使用料等徴収業務に関する経費	140,535
		下水道使用料徴収負担金	110,428

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		6 総 係 費	150,746	125,597	25,149

節		備 考	千円
区 分	金 額		
賞与引当金繰入額	1,518	井戸水メーター設置等委託料 軽貨物自動車借上料 (令和3年度債務負担行為設定) その他経費	22,006
報 酬	2,023		
法 定 福 利 費	3,683		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	282		
旅 費	261		
備 消 品 費	5,563		
燃 料 費	32		
印 刷 製 本 費	204		
通 信 運 搬 費	968		
委 託 料	22,006		
賃 借 料	1,037		
負 担 金	110,428		
使 用 料	36		
給 料	33,315		
手 当 等	20,589	会計年度任用職員給与費 (1人)	3,358
賞与引当金繰入額	4,782	一般管理経費	43,319
報 酬	727	下水道運営審議会委員報酬 (12人)	727
法 定 福 利 費	11,958	庁舎用等備用品費	2,477
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	906	賃借料	11,047
旅 費	1,269	庁舎使用料	
退 職 給 付 費	35,877	パーソナルコンピュータ借上料	
備 消 品 費	2,477	(令和3年度債務負担行為設定)	
印 刷 製 本 費	209	庁舎維持管理等負担金	16,012
		貸倒引当金繰入額	10,141
		その他一般管理費	2,915

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		7 流域下水道 維持管理費負担金	1,710,125	1,661,199	48,926
		8 減価償却費	3,263,696	3,260,658	3,038
		9 資産減耗費	248,384	235,352	13,032
2		営業外費用	752,516	843,013	△ 90,497
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	642,788	724,908	△ 82,120
	2	会館運営費	27,854	27,854	

節		備 考
区 分	金 額	
通 信 運 搬 費	千円 37	
手 数 料	222	
賃 借 料	11,047	
交 際 費	100	
食 糧 費	152	
公 課 費	41	
負 担 金	16,012	
保 險 料	737	
使 用 料	148	
貸倒引当金繰入額	10,141	
流 域 下 水 道 維持管理費負担金	1,710,125	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,048,097	建物減価償却費 24,941 構築物減価償却費 2,850,452 機械及び装置減価償却費 172,604 工具、器具及び備品減価償却費 100 施設利用権減価償却費 215,599
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	215,599	
固 定 資 産 除 却 費	248,384	焼却設備撤去事業費 (令和2～3年度継続事業 継続費設定額 407,000)
企 業 債 利 息	640,363	
一 時 借 入 金 利 息	2,425	
手 当 等	784	多古しらさぎ会館管理経費 17,645 会計年度任用職員給与費 (5人) 7,475 警備・清掃等委託料 6,900 維持修繕料等 3,270
賞与引当金繰入額	392	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 消費税及び地方消費税	81,800	89,500	△ 7,700
		4 雑 支 出	74	751	△ 677
	3	特 別 損 失	1,024	1,279	△ 255
		1 過年度損益修正損	1,023	1,278	△ 255
		2 その他特別損失	1	1	

節		備 考
区 分	金 額	
報 酬	13,547	千円 コミュニティホールかるがも経費 会計年度任用職員給与費(6人) 8,292 警備・清掃等委託料 650 維持修繕料等 1,267 10,209
法 定 福 利 費	984	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	60	
備 消 品 費	184	
光 熱 水 費	3,282	
印 刷 製 本 費	52	
通 信 運 搬 費	239	
委 託 料	7,550	
手 数 料	42	
賃 借 料	557	
修 繕 費	120	
材 料 費	10	
保 険 料	5	
使 用 料	46	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	81,800	
そ の 他 雑 支 出	74	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,023	過年度下水道使用料過誤納還付金
そ の 他 特 別 損 失	1	水洗便所改造等資金融資あっせん損失補償 (令和3年度債務負担行為設定)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
	4	予 備 費	20,000	20,000	
		1 予 備 費	20,000	20,000	
		支 出 合 計	6,747,341	6,736,577	10,764



節		備 考
区 分	金 額 千円	
		千円

資本的収入  
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資	本 的 収 入	3,281,942	3,381,879	△ 99,937
	1	企 業 債	2,272,700	2,386,900	△ 114,200
		1 企 業 債	2,272,700	2,386,900	△ 114,200
	2	他 会 計 出 資 金	384,500	367,777	16,723
		1 他 会 計 出 資 金	384,500	367,777	16,723
	3	国 庫 補 助 金	617,982	612,836	5,146
		1 国 庫 補 助 金	617,982	612,836	5,146
	4	負 担 金 等	6,673	14,128	△ 7,455
		1 受 益 者 負 担 金	4,260	10,726	△ 6,466
		2 そ の 他 負 担 金 等	2,413	3,402	△ 989
	5	長 期 貸 付 金 償 還 金	87	238	△ 151
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	87	238	△ 151
		収 入 合 計	3,281,942	3,381,879	△ 99,937

及び支出  
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建設企業債	1,253,500	
資本費平準化債	1,019,200	
一般会計出資金	384,500	
国庫補助金	617,982	社会資本整備総合交付金
受益者負担金	4,260	下水道受益者負担金 賦課面積 3.09ha 酒匂川左岸処理区 0.82ha 酒匂川右岸処理区 2.27ha
その他負担金等	2,413	酒匂川流域下水道事業に伴う水道企業団負担金
水洗便所改造資金 貸付金元金償還金	87	

支

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	資 本 的 支 出	千円 5,668,368	千円 5,657,835	千円 10,533
	1 建 設 改 良 費	2,307,168	2,263,309	43,859
	1 管 路 建 設 費	948,372	996,056	△ 47,684

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	61,614	職員給与費 (14人)	134,500
		会計年度任用職員給与費 (1人)	2,862
手 当 等	50,529	污水渠未普及地区解消事業 (国庫補助事業)	153,000
		実施設計委託料	
報 酬	2,023	工事請負費	
		私道 (鬼柳地内)	
		φ 200・500mm L= 235m	
法 定 福 利 費	23,196	認定外道路 (曾比地内)	
		φ 200mm L= 300m	
旅 費	261	污水渠未普及地区解消事業 (市単独事業)	335,000
		基本設計等委託料	51,000
備 消 品 費	1,268	物件移設等補償費	27,000
		県道路面復旧監督事務費負担金	1,000
燃 料 費	196	工事請負費	256,000
		認定外道路 (蓮正寺地内)	
通 信 運 搬 費	61	φ 200mm L= 115m	
		市道3075 (清水新田地内)	
委 託 料	94,890	φ 200mm L= 125m	
		市道3102 (栢山地内)	
手 数 料	55	φ 200mm L= 60m	
		認定外道路 (国府津地内)	
賃 借 料	2,424	φ 200mm L= 140m	
		認定外道路 (高田地内)	
修 繕 費	70	φ 200mm L= 140m	
		認定外道路 (飯泉地内)	
路 面 復 旧 費	25,000	φ 200mm L= 170m	
		市道5228 (中村原地内)	
補 償 費	56,785	φ 200mm L= 90m	
		水洗化促進整備	
負 担 金	1,000	污水樹設置	
		雨水渠整備事業 (国庫補助事業)	223,485
工 事 請 負 費	629,000	実施設計等委託料	
		路面復旧費	
		栢山雨水幹線 (飯田岡地内) 整備事業費	12,285
		(令和2~3年度継続事業 継続費設定額 20,733)	
		工事請負費	165,000
		寺下第一雨水幹線 (曾比地内)	
		コンクリート水路 L= 47m	
		栢山雨水幹線 (飯田岡地内)	
		コンクリート水路 L= 18m	
		五ヶ村雨水幹線支線 (蓮正寺地内)	
		コンクリート水路 L= 100m	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		2 管 路 改 良 費	1,014,534	941,412	73,122

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
		雨水渠整備事業（市単独事業） 95,000
		測量等委託料 12,500
		物件移設等補償費 17,500
		工事請負費 65,000
		多古第二雨水幹線支線（飯田岡地内）
		コンクリート水路 L= 23m
		寺下第三雨水幹線支線（曾比地内）
		コンクリート水路 L= 25m
		寺下第三雨水幹線支線（曾比地内）
		コンクリート水路 L= 6m
		久野第一雨水幹線支線（久野地内）
		コンクリート水路 L= 25m
		その他事務費 4,525
		賃借料 2,424
		軽貨物自動車借上料
		（令和3年度債務負担行為設定）
		パーソナルコンピュータ等借上料
		備消品費等 2,101
給 料	13,203	職員給与費（3人） 28,777
手 当 等	10,724	下水道維持管理事業（国庫補助事業） 754,900
法 定 福 利 費	4,850	地震対策事業 655,900
備 消 品 費	131	管渠更生工事請負費等
燃 料 費	84	長寿命化事業 99,000
委 託 料	9,000	管渠更生等工事請負費
賃 借 料	1,695	下水道維持管理事業（市単独事業） 228,865
修 繕 費	82	不明水対策事業 76,000
負 担 金	65	取付管改築工事請負費等
工 事 請 負 費	974,700	地震対策事業 22,000
		管渠継手部耐震化等工事請負費
		長寿命化事業 111,400
		管渠更生等工事請負費
		その他工事請負費等 19,465
		その他事務費 1,992

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 ポンプ場建設改良費	千円 104,580	千円 94,826	千円 9,754
		4 その他建設改良費	38,588	45,820	△ 7,232
		5 固定資産購入費	1,214		1,214
		6 流域下水道建設費負担金	199,880	185,195	14,685
	2	企業債償還金	3,351,200	3,384,526	△ 33,326
		1 建設企業債 元金償還金	2,787,105	2,904,636	△ 117,531
		2 資本費平準化債 元金償還金	564,095	479,890	84,205
	3	予備費	10,000	10,000	
		1 予備費	10,000	10,000	
		支出合計	5,668,368	5,657,835	10,533



節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
委 託 料	13,580	下水道維持管理事業（国庫補助事業） 長寿命化事業
工 事 請 負 費	91,000	早川中継ポンプ場破砕機改修実施設計等委託料 早川中継ポンプ場自家発電設備改修工事請負費
給 料	4,621	職員給与費（1人） 11,088 下水道維持管理事業（市単独事業） 27,500
手 当 等	4,580	下水道管理センター等施設運営管理事業 維持管理官民連携導入支援事業費 4,180
法 定 福 利 費	1,887	（令和2～3年度継続事業 継続費設定額 16,885）
委 託 料	27,500	受変電設備改修実施設計等委託料 23,320
機 械 器 具 購 入 費	1,214	
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	199,880	酒匂川流域下水道建設費負担金
建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	2,787,105	
資 本 費 平 準 化 債 元 金 償 還 金	564,095	

